



経営トップ

丸正印刷株式会社

時代の変化を敏感に感じ取り、常にチャレンジする気持ちを忘れない


特別寄稿

台湾における人道物流（マスク国家チーム）と沖縄への提言

特集

2019年度の沖縄県経済の動向

RRI No.166

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



経営トップに聞く 丸正印刷株式会社 ～時代の変化を敏感に感じ取り、常にチャレンジする気持ちを忘れない～ 代表取締役社長 <small>よなは</small> 与那覇 <small>まさあき</small> 正明	01
新時代の教育研究を切り拓く ～新型コロナウイルス:OIST研究者による地元沖縄への貢献～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	06
特別寄稿 台湾における人道物流(マスク国家チーム)と沖縄への提言 琉球大学国際地域創造学部 教授 <small>ちねん</small> 知念 <small>はじめ</small> 肇	11
行政情報126 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	16
県内大型プロジェクトの動向124	20
特集 2019年度の沖縄県経済の動向	23
沖縄県の景気動向 (2020年3月) ～景気は後退している。(下方修正)～	28
学びバンク ・日本の広告費 ～ネット成長 TVの策は～ りゅうぎん総合研究所上席研究員 新垣 貴史(あらかき たかふみ) ・戸建て木造住宅の着工戸数推移 ～県外企業進出で分譲増～ りゅうぎん総合研究所研究員 及川 洋平(おいかわ ようへい) ・那覇空港第2滑走路 ～観光客数の増加に対応～ りゅうぎん総合研究所調査研究部長 武田 智夫(たけだ ともお) ・アマゾン効果 ～クラウド活用 日本でも～ 琉球銀行事務統括部調査役 山田 佳輪(やまだ かりん)	40
経営情報 テレワーク・在宅勤務における人事評価 ～従来の人事評価に関する考え方を再検討する機会～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	42
経済日誌 2020年4月	43
県内の主要経済指標	44
県内の金融統計	46

経営
トップに聞く

時代の変化を敏感に
感じ取り、常にチャ
レンジする気持ちを
忘れない。

Marumasa
丸正印刷株式会社

丸正印刷株式会社

よなは まさあき
与那覇 正明 代表取締役社長

丸正印刷株式会社は 1966 年 10 月に現代表取締役会長である与那覇正俊氏によって那覇市泉崎で創業された。当初は名刺印刷を中心に事業展開を行っていたが、その後一般印刷事業にも参入し現在では社員数 200 名を超える県内最大手の印刷会社となった。今回は、西原町にある本社事務所をお訪ねし、代表取締役社長である与那覇正明氏に経営理念、今後の事業展望を中心に、最近の新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響等についてもお話をお聞きした。

※なお本取材は緊急事態宣言が発出される前の 3 月 25 日に訪問し取材させて頂きました。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

当社は 1966 年（昭和 41 年）10 月 1 日に現会長であり私の父でもある与那覇正俊によって創業されました。現在は西原町に本社がありますが、創業当初は那覇市前島で事業を開始しています。

創業当初は、名刺の印刷を主な事業としておりましたが、お客様のご要望もあり後に一般印刷も開始することとなりました。事務所もその後那覇市泉崎に移転し、本格的な印刷事業をス

タートさせています。

創業時にはいろんな苦労があったと聞いていますが、応援して下さるお客様の力、社員たちの努力によって今では社員数も 200 名を超えるまでになっております。

会社名の由来について教えてください。

与那覇会長が会社創業前に勤めていた文進印刷株式会社の社長である諸見幸進氏から「君に（与那覇会長）その気があるのであれば、うち



この1台の印刷機から始まった



の名刺印刷業務をやらせてもいい」との言葉を掛けられ、独立する決心をしたようです。

その際に会社名についても諸見社長に相談し「正俊という名前の正と、丸々と福を取るよ」という意味で“丸正”という名前にしてはどうか」と言われ、丸正印刷所という名前に決めたと聞いています。

この創業時に購入した名刺印刷機は本社1階に展示しています。あの機械がまさに当社の原点と言えるものです。

社是、社訓、経営理念を教えてください。

社是は3つの言葉を掲げています。「努力」「誠実」「感謝」です。社訓は、1. 今日明るく元気よく働こう、2. 会社発展のためお互いに協力しよう、3. 良き社会人の一員となろう、4. お客様に感謝しよう、5. 良き家族の一員となろう、この5つになっています。

経営理念は「お客様の良きパートナーとして、常にお客様に感謝の気持ちを持ち、印刷を核に時

代に適したメディアを通じて、お客様ならびに地域社会の発展に貢献し、社員のよりよい生きがいと豊かな暮らしの実現を目指す」となっています。

社長に就任されて6年を迎えられていかがですか。

2014年5月に代表取締役社長に就任し約6年を迎えていますが、やはり時代の変化への対応というところで経営の難しさを日々感じています。これからはペーパーレスの時代と言われ、私が常務の時代からWeb関連、動画作成等には力を入れてきました。

我々の仕事はお客様の情報をその先のお客様により分かりやすく、正しく、早く伝えることが仕事ですので、それがペーパーであろうが、Webであろうが、動画であろうが、方法は違いますがアウトプットの幅、つまり皆様にお届けできる情報の手段、選択肢を広げていきたいと考えています。



UV印刷機



西原社内ギャラリー



オフセット輪転機



製本機

ペーパーレス化の流れはどのような影響がありますか。

例えば、新聞の折り込みチラシですが、新聞電子化などの影響もあり新聞自体の発行部数が減ってきており、おのずと折り込みチラシの配布数も減っています。

また、スマートフォンを利用しアプリを通してチラシを配信するようなサービスも増えてきています。

そのような中で当社が今、力を入れているのは広告チラシとポスティングサービスを一体で引き受ける事業です。

先ほどもお話ししたように、今では新聞を電子版で購読している方や新聞自体を購読していない方も多くいらっしゃいますので、新聞未購読層向けや都市地域などにターゲットを絞ったポスティング広告事業は一定の手ごたえを感じています。

業務内容について教えてください

現在、組織としては5本部、11部門制で運営しています。簡単にご紹介すると1つ目が「総務本部」で一般的な総務業務のほかシステムなども管理しています。2つ目が「営業本部」で10の課を有しています。3つ目が「プリプレス本部」でデザインなどのクリエイティブ部、校正、制作管理などの管理部門、企画編集部門があります。そして4つ目が「生産本部」で、情報処理や紙器加工、製本、印刷などの製造部や品質管理、生産管理を行う管理部があります。5つ目は「事業部」で企画開発や企画事業などを行っています。

また関連会社として総合広告代理店業を行う(株)正広コーポレーション、ポスティングサービスを手掛ける(株)ポスティングセンター沖縄、印刷ショップ(有)ペンぎん、その他に(有)丸正ビジネスサービスなど計4つの会社を擁しています。



営業部ミーティング



丸正印刷のドローンで撮影した伊良部大橋



映像チーム



50周年記念社員旅行 in ハワイ

県内のお土産、食品メーカーの包装紙、化粧箱の製造も行っていらっしゃるんですね。

お土産や、食品などは消費者に手にとって頂けることが大事なので包装紙や化粧箱のデザインなどは非常に大事です。

当社でも全国のご当地のお土産、食品などの商品を取り寄せ、化粧箱のデザインの研究や情報収集を行っています。

日本の印刷会社が手掛ける化粧箱はアイデアや技術力で世界からも注目されています。当社としても、県内のお土産、食品メーカーと協力して、さらに良いデザインの包装や化粧箱を作っていきたいと考えています。

地域貢献活動はどのようなことをなさっていますか。

会長の出身地でもある伊平屋村、そして隣接する伊是名村、また、会長夫人の出身地である与那国町、現在本社があります西原町には毎年

継続して、人材育成資金の寄付を行っています。また地域の人材育成だけではなく、プロバスケットボールBリーグの「琉球ゴールデンキングス」やプロサッカーチームの「FC琉球」のオフィシャルパートナーとして、地域を元気にするスポーツ関連のサポート活動も積極的に行っています。

社員教育はどのようなことを行っていらっしゃいますか。

当社では社員の意識とスキルを高めるために、社内研修をはじめ県外、海外研修を積極的に行っています。ただ社員を研修やセミナーなどに派遣するだけでは意味がありません。派遣された社員には、研修や視察から学んできた経験や知識を他の社員に情報共有するようなルールを作っています。

具体的には、弊社の共有スペースへの研修レポート展示で社内全体の意識向上やスキルアップができるような取り組みを行っています。こ

企業概要

商号: 丸正印刷株式会社
 本社所在地: 沖縄県西原町小那覇 1215 番地
 連絡先: 098-835-8181
 098-835-8184 (FAX)
 URL: <http://www.marumasa.or.jp>
 創業: 1966 年 10 月 1 日 (昭和 41 年)
 役員: 代表取締役会長 与那覇 正俊
 代表取締役社長 与那覇 正明
 従業員数: 211 人 (2020 年 3 月末)
 事業内容: 総合印刷業
 ポスター、チラシ、パンフレット、
 パッケージ
 アルバム、カタログ、カレンダー、
 伝票類、会社案内
 DM、市町村要覧、村史
 その他印刷物全般、企画・編集
 から印刷出版
 印刷加工、Web 制作など



伊平屋村へ人材育成資金を寄付



琉球ゴールデンキングスの選手来社

の研修や視察レポートを見て若手社員が「次は私がチャレンジしたい!」とモチベーションが上がることを期待しています。

「人を伸ばすことは、まさに企業を伸ばすこと」社員の成長こそが、会社の成長でありエネルギーになっていくのだと思います。

新型コロナウイルスに関する影響はございますか。

当社へも少なからず影響は出ています。

県内の観光客が減少することによって、観光案内誌や案内パンフレット等の印刷部数が減少している他、お土産品や菓子メーカーなどの化粧箱などパッケージの受注減少が懸念されています。

また、Web デザイン等の一部の社員にはテレワーク (在宅勤務) をすでに始めており、社員同士の接触によるウイルス感染を防ぐ対策も行っていることから、会社の運営に関しても影響が出てきています。

今は人と人の接触を最低限にすることが求められており、そのための対応をしっかりとしていこうと考えています。早くこの感染症が終息していくことを強く願っております。

最後に、今後の目標について教えてください。

当社はもちろん沖縄に地盤を持つ企業ですのでメインは沖縄ですが、将来的にはアジアなどを中心とした世界も視野に入れた事業を展開していくことが目標です。

先ほどお話した食品やお菓子の包装、化粧箱のデザインなどもその一つです。メイドインジャパンのブランドをうまく利用して、世界市場でチャレンジしてみたいという気持ちはあります。まだ、具体的な戦略は定まっていませんが、将来に向けた私の大きな目標です。

時代の変化を敏感に感じ取り、常にチャレンジしていく気持ちをずっと持ち続けていきたいと思っています。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

新型コロナウイルス: OIST研究者による地元沖縄への貢献



日本においても沖縄においても、新型コロナウイルス (COVID-19) の感染が広がっています。ソーシャルディスタンスや外出自粛などの励行が重要なことはもちろんですが、沖縄科学技術大学院大学 (OIST) の研究者たちが、自らの専門性を生かし、沖縄社会に貢献すべく全力で活動しています。

N95レベルのマスクを綿あめ製造機で

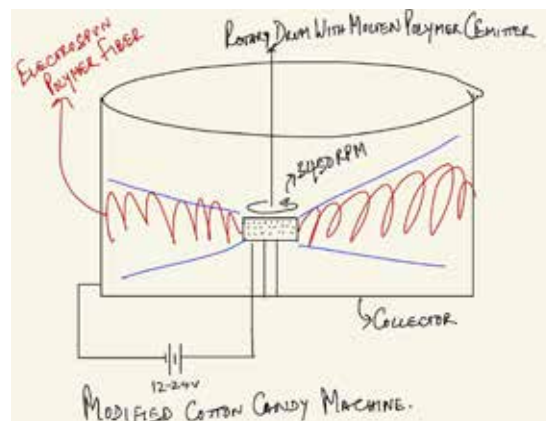
フェイスマスクなど必要な防護具の材料の不足を引き起こしている現状を憂い、非線形・非平衡物理学ユニットを率いるマヘッシュ・バンディ准教授がこの度、N95マスクの原理にヒントを得たマスク製造方法を開発しました。

「自家製の布製マスクもほとんどの市販のマスクも、COVID-19ウイルス粒子をフィルタリングすることはできません。一方N95マスクに含まれている帯電層は、ウイルス粒子をブロックできる設計となっているのです」と、バンディ准教授は言います。

N95マスクを製造するための技術は、日常の材料で再現するのは難しいのですが、バンディ准教授は不可能ではない、と強調します。

「必要な生地を生成する簡単な方法を考えました。綿あめ製造機を少々改造するのです」

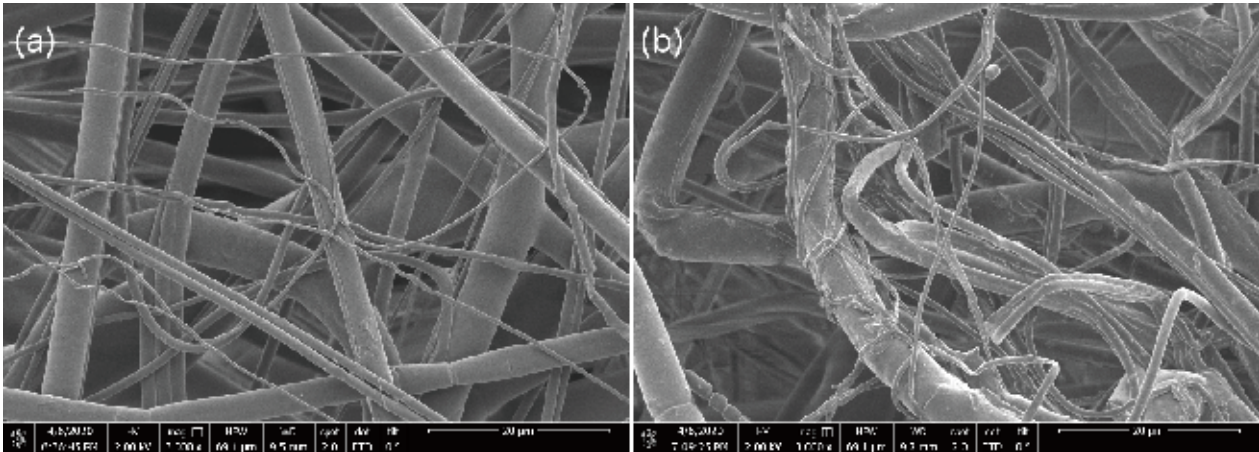
綿あめ製造機は、高速で回転する小型の円筒状の内側容器とそれを囲む大型のドラム缶のような外側容器でできています。小型円筒状の容器には小さな穴があり、カaramel状になった砂糖が、細い繊維状に噴出されます。バンディ准教授は、綿あめ製造機に、カーバッテリーを使って電圧をかけました。



バンディ准教授は通常の綿あめ製造機を使い、電圧をかけ、砂糖の代わりにポリマーになるペットボトルの粉碎粉を円筒状の容器に注いで回転させた。結果、COVID-19に対抗可能なフェイスマスク用の生地ができた。提供：OIST

バンディ准教授は砂糖の代わりに、粉末状のポリプロピレンポリマーを小型円筒状の容器に注ぎました。このポリマーは、ペットボトルなどと同じ素材であるポリブ

ロピレンプラスチックから作成できます。円筒状の容器が回転し始めると、ポリマーが熱せられ、帯電ナノファイバーの生地がドラム缶の壁に作られていきます。



上の2つの走査型電子顕微鏡の顕微鏡写真により、OISTで作成された材料と市販のN95帯電層との比較した画像。識別可能な構造的差異がないことを示す。提供：OIST

生地を作成しさえすれば、マスクを作るのは簡単です。カーバッテリーを使って12～14ボルトの直流電流をかけた生地を3枚を作成し、さらには電圧をかけていない生地2枚を作成し、できあがった電圧ありと電圧なしの繊維をそれぞれ集め、2つの清潔で平らなガラス板などの間に押しはさんで2種類の平らな生地にします。次に、電圧をかけていない繊維で作成されたファブリックを外層に、電圧をかけて作成された生地を内側の3層にして挟んで、5層の布地にします。この層状の生地材料を、6 cm x 6 cmの小片に切り、折って縫い合わせればできあがりです。

このようなプロセスで、バンディ准教授は医療用と同レベルのフェイスマスクを複製するため必要な材料と方法を開発しました。新型コロナウイルスの危機的状況下で従来のN95マスクを利用できない場合、この代替案は救命につながる可能性があります。詳細については、バンディ准教授の一般的な材料で作れるN95帯電フィルターマスクのページをご覧ください。

このプロジェクトはまた他分野にわたるものであり、生体分子電子顕微鏡解析ユニットを率いるマティアス・ウルフ准教

授、エンジニアリングサポートセクションチームの石津範子さん、OISTイメージングセクションチームなど、OIST学内の多くの共同研究者の支援を得て作成しました。

アルコールジェル

OISTの博士課程の学生である、錯体化学・触媒ユニットのセバスチャン・ラポインテさんと細胞シグナルユニットのサンドリン・ブリエルさんが率いるプロジェクトでは、OISTキャンパス及び沖縄の地域コミュニティでますます需要が増している、アルコールジェル供給プロジェクトを行っています。「OISTジェル」と呼ばれるこの溶液は、世界保健機関の「医療従事者向け手指衛生ガイドライン」に従ってイソプロパノールを用いて作製されました。

「石鹸と水で20秒以上手洗いすることは、アルコールジェルを使用するよりも効果的ですが、食料品の買い物など、必要な外出中にいつでも手が洗えるとは限りません。アルコールジェルは、ウイルス蔓延を減らすために有用な代替品です」と、セバスチャンさんは説明しています。

チームは現在、少なくとも400リットルのOISTジェルの製造を目指しています。そ

のうち50リットルはOIST内で使用され、それ以外は地元の恩納村に提供されると同時に、沖縄県の支援を通じ、沖縄県内のリスクの高い場所に寄贈される予定です。地域の配布先には、600mlの家庭サイズのボトルで、診療所、薬局、高齢者住居施設などに提供され、沖縄県は、100リットルのOISTジェルを大規模病院に配布します。4月中旬にはOISTキャンパスに原材料が届き、生産が始まりました。

「このプロジェクトには、さまざまなOISTの研究ユニットやその他の部署から25名のボランティアが参加しています。実験室における安全訓練を受けた研究者がジェルを作り、ボトル詰めをします。他のボランティアは、ラベルをデザインしたり、地元の組織と協力して、ジェルを安全かつ効果的に配布できるようにします」と、サンドリンさんは説明しています。



ジェルボトルを持つOISTジェルプロジェクト25名のボランティアの一部 提供：OIST

3Dプリンターによるフェイスシールド

OIST数理工学と材料科学ユニットとマイクロ・バイオ・ナノ流体ユニットの研究チームは、コロナウイルスの飛沫やエアロゾルを効果的にブロックする3Dプリントのフェイスシールドを製造しました。フェイスシールドは特に最前線の医療従事者にとって重要です。OISTクリニックの森朋有医師の指導のもと、技術員のミチャエル・グルワルドさん、カズミ・トダ・ピーターズさん、ジュニアリサーチフェローのシェーフ・サイさんが協働して、フェイスシールドを再設計し、制作しました。現在、数百個のフェイスシールドを製造しており、間もなく配布の準備が整います。

「COVID-19は感染者のくしゃみや咳を通して広がり、ミクロンサイズの飛沫やエアロゾルが医療従事者の目に入って感染する

可能性があるというエビデンスが多く出てきています」とミチャエルさんは説明します。「フェイスシールドは通常、COVID-19感染予防の追加の保護バリアとして、医療従事者がサージカルマスクまたはN95マスクの上に着用します」

ミチャエルさんはまた、この2か月間、世界中の3DプリントコミュニティがCOVID-19パンデミックとの闘いに役立つデザイン的设计と共有に取り組んできたと付け加えました。「OISTでは、3Dプリント会社Prusaの設計を部分的に修正し、ヘッドバンドのプリントに必要な材料と時間を最小限に抑え、日本で調達できるレーザーカットのフェイスシールド材料に対応できるようにしました」

研究チームが強調したのは、装着した後一度もフェイスシールドの表側の面に触れな

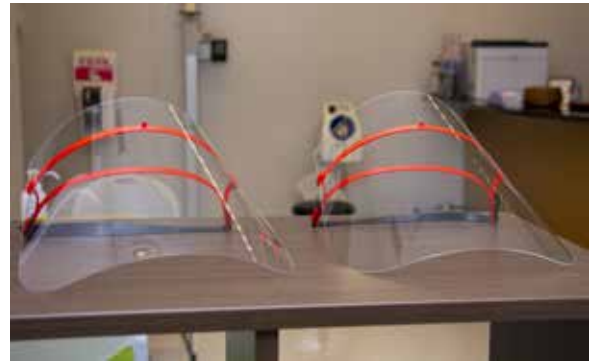
いことの重要性です。

「フェイスシールドを使用した後は、表面全体が汚染されていると考えてください。取り外すときは、必ずフロントシールドではなくヘッドバンドを持ち、すべての表面を適切に消毒して、石鹸で手を洗うことを忘れないでください」とシェーフさんは説明しました。

4月上旬に沖縄県と協議した後、沖縄県内の病院に配布する800個のフェイスシールドの要望に応えるために、現在研究チームは製造に取り組んでいます。

このプロジェクトは、OIST学内から多くの支援を受けて行われています。知覚と行動の神経科学ユニットの福永泉美准教授は、自身が新たに注文した3Dプリンターを研究チームと共有し、ハイスループット能力の向上を支援しました。マイクロ・バイオ・ナノ流体ユニットの博士課程学生であるガリフルリナ・アイナッシュさんは、フェイスシールドの後処理と組み立てを学生ボランティアで行えるよう手配しています。エンジニアリング・サポート・セクションのキーラン・ディシーさん、量子波光学顕微鏡ユニットの博士課程学生であるアンクル・ダールさん、大学院大学のジェレミー・ジレさんは、ゴム部品のレーザーカットを担当し、3Dプリントの工程を監督しています。

3Dプリントの材料が世界的に不足しているため、研究チームは学内の他の研究ユニットから原材料の提供を受けました。コミュニケーション・広報ディビジョンのジェフリー・プラインさんは、医療従事者が現場でフェイスシールドのパーツを組み立てることができるように、イラストを制作しています。また、技術開発イノベーションセンターは材料調達を支援し、3Dプリント用にインキュベーター施設を提供しました。



コロナウイルスの飛沫とエアロゾルをブロックするよう設計された3Dプリントのフェイスシールド 提供：OIST

UVC光線を使用したマスクの殺菌装置

フェムト秒分光法ユニットのケシャブ・ダニ准教授が率いるOISTのチームは、紫外線C波（UVC）ライトを使用し、N95マスクなどの個人用保護具（PPE）を殺菌する装置を設計・構築しました。この装置はまた、マスク殺菌後の性能を元の仕様と比較することもできます。この装置は1日に約400枚のN95マスクを殺菌でき、これにより供給が限られているマスクの効率的利用が期待されます。

初段階では、細胞シグナルユニットのヘマント・シャルマーさんと大嶺奈緒さん、量子波光学顕微鏡ユニットのアンクル・ダールさん、フェムト秒分光法ユニットのビベック・パリックさん、アブドゥ・アルマフブーさん、ヴィクトラス・リスソヴァスさんの間で共同作業が行われました。N95マスクを効果的に殺菌するために必要なUVC線量を直接測定により確立したところ、N95マスクでは、他の材料表面で以前に報告されたよりも100~1000倍高いことを発見しました。

チームはまた、殺菌後のN95マスクのフィルタリング効率を確認するためのテストも開発しました。喉の後ろにセンサーを備えたCPRダミーを使用し、ダミーが呼吸をシミュレートする時に通過するサブ300 nm粒子数をセンサーがカウントしました。このテストでは、ダミーにN95マスクがある場合とない場合の両方で行い、マスクのフィルタリング効率を決定しました。理想的にはN95マスクは、300 nm未満の粒子の

95%をフィルタリングできねばなりません。チームは、適切な線量による複数回のUVC殺菌を行っても、マスクのフィルタリング能力は変わらないことを確認しました。

「殺菌を30回行っても、マスクは良好に機能することがわかりました。制約となる要因は殺菌プロセスではなく、一般的な摩耗であるようです。私たちは現在、地元病院の1つと協力し、医療専門家がマスクを使用してから必要なUVC殺菌線量に曝した後、マスクのフィルタリング効率テストを毎日行っています。この調査は、N95マスクを安全に再利用できるための頻度について確かなデータポイントを提供してくれます」と、ダニ准教授は説明しています。

病院においてマスクを殺菌し、フィルタ

リング効率テストを実施するため、グループは病院スタッフが操作できる、使いやすく安全でコンパクトな装置を開発する必要がありました。これらの制約を考慮し、エンジニアリングサポートセクションと施設管理ディビジョンから支援を受け、チームは複数の殺菌ユニットを設計、構築、テストしました。最初の数装置が那覇市の病院に納入され、現在さらに構築を行っています。

これらの取り組みにより、OISTの研究者らはこの困難な時期に地元沖縄を少しでも支えることができるよう祈っています。現在さらに検体や感染拡大モデリングなどのプロジェクトが進んでいます。最新情報は、COVID-19研究チームによるプロジェクトページをご覧ください。



エンジニアリングサポートセクションのメンバーがUVC殺菌装置を組み立てている。提供：OIST



OISTでは一般見学者の受け入れ、会議およびワークショップ、一般公開の文化イベントを含むOISTへの訪問は、8月31日(月)までキャンセルまたは延期となっております。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

台湾における人道物流 (マスク国家チーム) と 沖縄への提言



早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得
琉球大学国際地域創造学部
教授 知念 肇

1. はじめに

2020年4月20日、玉城知事が新型コロナウイルス対策として県独自の緊急事態宣言を発表したのは、記憶に新しい。

一方、台湾においては、4月14日には3月9日以来、36日ぶりに新規感染者数ゼロを達成したという。¹⁾

特にマスクの販売において、効果的な政策がとられたとされている。これらの成果は、マスクを通じた報道されているが、様々な情報が断片的に知らされているに過ぎない。

本稿においては、先ず台湾におけるマスク販売政策がどのように遂行されたのか解説する。その上で、沖縄県におけるコロナ対策への応用を考え、人道物流について紹介する。

2. 台湾におけるマスク国家チームについて

表1 台湾と九州の比較

	台湾	九州
面積	36,190 km ²	42,191 km ²
人口	2,353 万人	1,436 万人
人口密度	639 人 / km ²	384 人 / km ²

出所：出所：TABI BIYORI
<https://tabibiyori.jp/639>

台湾は、九州より一回り小さく、人口は2倍弱となる。沖縄県の人口密度が636人/km²(2018年)であることから、沖縄県に近い都市環境といえる。そのような条件の中で、台湾は、新型コロナ対策で爆発的な感染拡大の封じ込めに成功した数少ない地域である。台湾貿易センターは、新型コロナ

ウイルス感染症に対する台湾の迅速な防疫措置について、政治、経済、産業面からこれまでの動きをまとめ、公表している。²⁾

それによると、蔡英文政権は2020年1月11日の台湾総統選挙からわずか4日後の1月15日には新型コロナウイルス感染症を検疫時に隔離措置を可能とする「指定感染症」に定め、1月20日には対策本部に当たる「中央感染症指揮センター」(中央流行疫情指揮中心)を設置している。

台湾行政院は1月31日、一般医療用と外科手術用のマスクを刑法が定める生活必需品に指定し、政府による買い上げを始めたのである。

2月22日には台湾で「マスク国家隊」が確立された。マスク国家隊は、台湾精密機械研究センター(PMC)の研究開発および技術、そして更には台湾工作機械業界最大手の東台精機、台湾瀧澤科技、永進機械工業、亞威、ハイウィン、大銀等、台湾工作機械企業の協力に基づいている。

マスク国家隊の設立により、台湾国内におけるマスクの生産量は、3月9日時点で日産920万枚に達しており、3月中旬には日産1000万枚に到達することとなった。マスクの転売は禁止され、輸出も許可しないという政策がとられた。

3. マスク実名販売

マスクは、台湾においても1月末には入手困難となり、マスクが貨幣になるとさえ言われた。そのような社会が落ち着き始めたのは、マスクが安定して供給される物流システムが構築されてからである。

マスクの配送を担っているのは、日本の郵政

に当たる中華郵政である。24カ所の工場で生産されるマスクを台湾全土の健康保険特約薬局計6500店舗余りに毎日届けている。台湾では2月6日以降、国内で生産されるマスクをすべて政府が買い上げ、国民は保険薬局に設置された機器に全民健康保険カード（＝保険証）を差し込むことでマスクを購入できる「実名制」を導入したが、マスク実名制の重要な基盤となったのは、衛生福利部（保健省）中央健康保険署の医療情報クラウド共有システムである。「保険証にはIDナンバーが記載されており、IDナンバーに紐付けてマスク購入歴をクラウド共有システムに記録することで、台湾全土の特約薬局で購入希望者の購入歴が確認できるようにした。これにより重複購入を防いでいる。」³⁾

マスク販売における、当初の主なルールは以下の通りである。

- 1) 一人につき、一週間に購入できる数は2枚。(10台湾ドル＝約36円)
- 2) 身分証番号（日本でいうマイナンバーカードに相当）の下一桁により購入できる日数が異なる。
 - ①奇数（1、3、5、7、9）：月曜日、水曜日、金曜日
 - ②偶数（0、2、4、6、8）：火曜日、木曜日、土曜日
- 3) 日曜日は番号問わず、全ての人が購入可能。
- 4) 1人につき、1人分の代理購入が可能ただし身分証は要持参。
- 5) 販売店舗には、毎日大人用マスクが200枚、子供用マスクが50枚ずつ入荷する。

図1. 台湾で利用されているマスクマップの1つ



出所：高橋正成「大混乱を回避、台湾の知られざる『マスク事情』」東洋経済 On Line 2020年3月7日6:00
<https://toyokeizai.net/articles/-/334652?page=3>

これは「マスク配布システム1.0」と呼ばれている。これに加えて「e-mask」もしくは「e-mask2.0」と呼ばれるシステムがある。オンラインでマスクを注文して、近くのコンビニエンスストアで受け取るというものである。

この際に貢献したのが、マスクマップである。開発者のオードリータン氏は次のように述べている。

「毎日、薬局にマスクが届きます。それが届いたら、薬局が3枚入りのパックに分けます。それを終えたら、大人用と子供用のマスクを何パック詰めたかVPN(Virtual Private Network)接続を使って全民健康保険(NHI)のシステムに登録するだけです。とても簡単です。お客さんがマスクを受け取って、薬局がその方のNHIカードをスワイプしたら、そのデータがリアルタイムでNHIにAPIでピンバックされ、別の薬局ですでにマスクを受け取ったりしていないかなど、受取り資格が確認されます。これは二重支給を避けるためです。NHIが素晴らしいのは、一日ごとのデータではなく、数分ごとにデータを更新することに同意してくれたことで、この部分においてシビル(市民)セクターとの協働が実現しました。」⁴⁾

マスクマップ「健保快易通」の見方は簡単で、基本的に次のように色分けされている。

- ▲緑：在庫 あり
- ▲赤：在庫 残り少ない
- ▲灰：在庫 なし

これにより、購入希望者の買い逃しリスクが大幅に軽減され、社会的安定につながったと言う。

4. 沖縄への応用の可能性

沖縄県の発表する「沖縄県におけるコロナウイルス感染症確定患者の状況」によれば、4月18日（土）14時現在で111名の患者が確定されている。⁵⁾

図2. 地理別割合

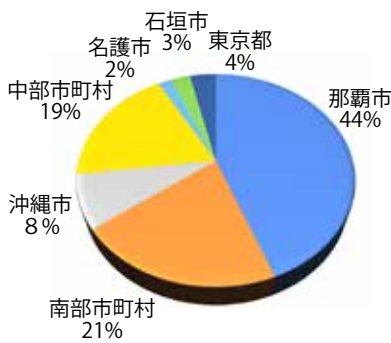
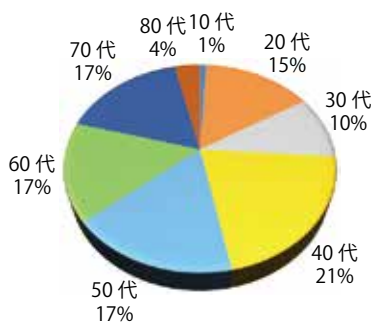


図3. 年齢別割合



2月14日に最初の感染患者が発生して以来、急速に広まったことを考えると、初期の措置に失敗したと考えられる。

この段階で、那覇を中心とするエリアで、65%を占めている。また、20代～60代で78%となっている。10代の占める割合が1%に過ぎないことを考えると、3月に取られた休校措置が効果的であると言える。また、在宅に徹する

ことの有効性も証明された。

新型コロナウイルスは、県の中核部でしかも労働人口である20～60代の年代で感染が広まった。課題は、マスクを在宅勤務の出来ない都市部の労働者に必要枚数を必要な時に、公平に販売するにはどうすれば良いかとなる。

那覇市で、しかも20～60代にマスクを台湾にならって週2枚配布するとしよう。那覇市の場合20代～60代に相当する人口は、20万人であることから、最低40万枚/週必要となる。

配布方法としては、運転免許証とマイナンバーカードを使用し、コンビニ経由で予約販売する方法が考えられる。成人における運転免許所有率と県内500店舗のコンビニ数を考えると現実的な方法である。

県内にマスクを生産できる製造業者が無く、全てを移入及び輸入に頼らねばならない現状を考えると、県・市の購入分を配布することになるが、県・市の予算でどれだけ確保できるか不明である。

それだけにターゲットの確定を行ない、状況に応じてマスクを重点配布することが必要となる。ターゲットとされる層に行き渡れば、それだけ感染拡大速度が遅くなり、幅広い政策が打てることになる。台湾の確定感染者数が3月1日現在で40人、死者は1人に止まった事がそれ以降の政策遂行に役立った。マスクマップの開発に際しては、県機関が考えられるが、孤立するのではなく、全国のエンジニアが開発するシステムを県に推薦する役割が重要になる。台湾の場合、市民の開発したシステムが次々と採用され、国のシステム向上に役立った。

国の指示待ちではなく、県で出来ることは積極的取り組むことが重要となる。台湾では、「政府が実名制購入の基盤を整え、民間人がマスク購入を便利にする新たなサイトやアプリを開発、マスクを実際に市民の手に届けるために中華郵政や薬局スタッフが尽力する」⁶⁾ という体制が確立されたことが大きく、特に民間人のサイトやアプリは正確な情報を迅速に届けるのに役立った。

5. 沖縄県における人道物流

人道物流とは、災害や戦災における物流で、何よりも人命が優先される。基本的な考え方としては、生存確立を上昇させ、時間稼ぎを行なうことである。時間さえあれば、次の政策を考える余裕が出てくる。代表的な組織が、国連人道支援物資備蓄庫（The United Nations Humanitarian Response Depot、略称：UNHRD）であり、国際連合世界食糧計画が運営する支援物資の保管・管理・輸送計画を担う組織である。1986年の国連改革により、自然災害や紛争などで支援を必要とする被災者の支援を効率的に行うために設立された。2000年からは世界食糧計画の元で国連の各組織の共通倉庫という役割が与えられた。⁷⁾

世界最大の倉庫が、ドバイ市（ドバイ酋長国）に設置されている。その理由は、ドバイ空港がハブ空港であることと紛争地域を広くカバーする地理的条件にある。しかし、最近の災害や今回のコロナウイルスは、紛争地ではない先進国の首都や都市部をいとも簡単に飲み込んでしまうのが特徴だ。今後は、先進地域・都市における人道物流も重要となる。

沖縄県のアジアにおける地理を人道物流の観点から見てみると、人口22億人を飛行機4時間圏内でカバーしている。また、那覇空港は2本の滑走を24時間体制で運用できる。まさに、人道物流拠点としてふさわしい地理的優位性を有している。沖縄県においては、人道物流について国際的議論が活発になされるべきであろう。

6. おわりに

新聞報道では、台湾政府の措置を賞賛する邦人の声が聞こえる。⁸⁾ スピードときめ細かい対策が関心を集めている。日本においてもマスクは増産されている。5月には月産7億枚となるというが、それでも足りないとされている。⁹⁾ ただ、例えばシャープはマスクの生産を始め、当初約15万枚/日生産し、50万枚/日への増産を目指すとしている。¹⁰⁾ 今後シャープのような異業種からの参入も相次ぎ、6月には十分な量

を確保できるという見方もある。

政策で見ると、日本政府の全国一律の措置は、急速に状況が悪化している沖縄県では、スピードと柔軟性において劣ると言える。沖縄県の行政と市民の協力体制がいち早く整えられる事が望まれるが、そこでは何よりも市民目線が重要となる。

今後とも、外国人を含め市民に適切な情報を送る事が重要であることには違いないが、経済優先の姿勢も改める時期ではないか。その理由は、沖縄県のリーディング産業が観光であり、すでにオーバーツーリズムとなっていたことである。定期的にオフシーズンを設け、自然環境と生活環境の整備にあてるべきである。この小さな島に世界文化遺産と世界自然遺産を有しようとする沖縄県にとって重要なことと考える。

記)

- 1) 「台湾、コロナ封じ込め成功 新規感染者ゼロも引き締め」時事ドットコムニュース 2020年04月16日07時07分
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020041500944&g=int>
- 2) 加工技術研究会 NEWS
「【新型コロナウイルス感染症】台湾、マスク国家隊と防護服国家隊で経済界、政界あげて団結」
<https://www.ctiweb.co.jp/jp/news/4407-2020-03-17-taitra.html>
- 3) 「台湾のマスク実名制、成功の背景に官民一体の努力」Yahoo News 2020年3月4日(水) 15:40 配信
<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200304-00000004-ftaiwan-cn>
- 4) note https://note.com/blkswn_tokyo/n/ne3513163c79b
- 5) 沖縄県庁ホームページ
<https://www.pref.okinawa.lg.jp>
- 6) 李欣穎／編集：名切千絵「台湾のマスク実名制、

成功の背景に官民一体の努力」 3/4(水) 15:40
配信

YAHOO NEWS

<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20200304-00000004-ftaiwan-cn>

7) <https://ja.wikipedia.org/wiki/>

8) 「新型コロナ感染予防 台湾きめ細かく対策」
『琉球新報』2020年4月23日

台湾においては、引き続き厳重な措置が執られている。

「対策本部は外出自粛を特に求めず、人々はほぼ普段と変わらない生活を送る中、感染者や濃厚接触者、海外から戻った人に義務付ける14日間の隔離を徹底。隔離された人に1日当たり1000台湾ドル(約3600円)の補償金を支給する一方、違反者に最高100万台湾ドル(約360万円)の罰金を科している。3月に米国から戻った後、感染が確認された60代の女性患者は、当局の許可なく外出したことで、最高額の罰金支払いを今月14日に命じられた。」

「台湾、コロナ封じ込め成功 新規感染者ゼロも引き締め」時事ドットコムニュース 2020年04月16日07時07分

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020041500944&g=int>

9) 「<新型コロナ>マスク不足 解消遠く メーカー供給追いつかない」『東京新聞』2020年4月6日

10) ニュースリリース「マスク生産開始のお知らせ」(2020年3月24日)

シャープ株式会社

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

浦添市 / 那覇市の各市と自動車販売会社4社が防災協定を締結

内閣府沖縄総合事務局経済産業部では、電気の安定供給や再生可能エネルギーをはじめとする新エネルギーの導入促進、省エネルギーの対策、防災対応等を担っております。

この度、経済産業部のコーディネートで浦添市 / 那覇市の各市が、県内で初めて自動車販売会社4社（株式会社OTM、株式会社りゅうにちホールディングス、沖縄ホンダ(株)、琉球三菱自動車販売(株)）と「災害時等における次世代自動車等からの電力供給の協力に関する協定締結」を令和2年3月23日にそれぞれ締結いたしました。



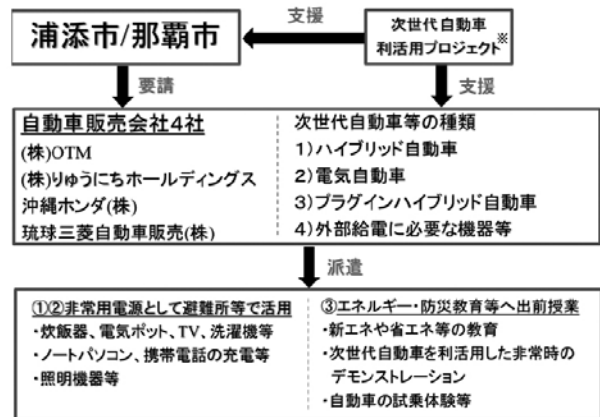
【協定締結式】左から、大城課長（内閣府沖縄総合事務局経済産業部エネルギー対策課）、山本代表取締役社長（琉球三菱自動車）、小林代表取締役社長（沖縄ホンダ）、城間市長（那覇市）、松本市長（浦添市）、仲井間取締役（りゅうにちホールディングス）、野原代表取締役社長（OTM）、本道部長（内閣府沖縄総合事務局経済産業部）

協定の内容は、

- ①次世代自動車による災害時の非常用電源としての貸与
- ②次世代自動車による自治体の防災訓練への貸与
- ③次世代自動車を用いたエネルギー・防災教育の出前授業

となっており、災害時等において各市と自動車販売会社が相互に連携し、円滑な災害応急対策を実施することを目的としています。例えば、非常時の避難所等への次世代自動車からの電力供給、平時においては、自治体実施する防災訓練、小中学校等でのエネルギー・防災教育の

出前授業に対し、自治体からの要請に基づき、協定を結んだ自動車販売会社が協力するもので、協力スキームは以下のとおりです。



なお、次世代自動車の利活用についての情報共有・発進や啓発活動を通じ、次世代自動車への理解と普及拡大を図ることを目的とした「次世代自動車利活用プロジェクト（事務局：経済産業部エネルギー対策課）」が、協力機関として本仕組みをサポートすることとしています。

※次世代自動車利活用プロジェクトメンバー

中城村、沖縄トヨタ自動車株式会社、琉球日産自動車株式会社、株式会社沖電工、株式会社渡久山設計、有限会社エヌ・オー・ケイ、Bananaconcept 株式会社

経済産業部ではこのような取組を支援するとともに、安心・安全なエネルギーの利用の普及に努めるほか、CO2削減を目的としたJクレジット制度の普及など地球温暖化対策も推進しています。今後もより良いエネルギー政策の普及に努めてまいります。



■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部エネルギー対策課
TEL: 098-866-1759 担当: 大城 兼本

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について



**2020年7月1日より
レジ袋有料化がスタートします。**

プラスチックの過剰な使用の抑制を進めていくための取組の一環として、小売業者等が商品の販売に際して、消費者が商品の持ち運びに用いるためのプラスチック製買物袋（いわゆるレジ袋）を、令和2年7月1日から全国で一律に有料化を開始します。

レジ袋有料化の背景

プラスチックが短期間で経済社会に浸透し、我々の生活に利便性と恩恵をもたらしてきた一方で、資源・廃棄物制約や海洋ごみ問題、地球温暖化といった、地球規模の課題が深刻さを増してきました。

1. 海岸での漂着ごみの事例



山形県酒田市飛島



長崎県対馬市

2. 漂着物の例



漁具



ポリタンク



洗剤容器

3. 懸念される影響

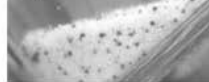
- ・生態系を含めた海洋環境への影響
- ・船舶航行への障害
- ・観光・漁業への影響
- ・沿岸域居住環境への影響

⇒近年、海洋中のマイクロプラスチック（※）が生態系に及ぼす影響が懸念されている。
※サイズが5mm以下の微細なプラスチックごみ

海洋生物への影響



マイクロビーズ



微細なプラスチック片



1. 対象となる事業者

対象となる事業者は、プラスチック製買物袋を扱う小売業を営むすべての事業者になりますが、主な業種が小売業でない事業者（製造業やサービス業など）も、事業の一部として小売業を行っている場合は対象になります。例えば、製造業者や卸売業者が製品をショッピングモールや百貨店で販売する場合や美容サロンで美容グッズを販売する場合は対象となります。

事業であるかという点においては、反復継続性などをもとに総合的に判断していただくこととなります。

例えば、学園祭における模擬店は対象外となります。

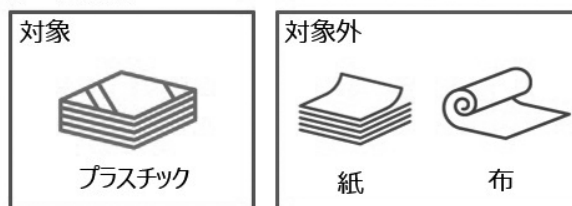
2. 対象となる袋

有料化の対象は、素材がプラスチックで袋に持ち手があり袋の中に商品を入れることができるレジ袋で消費者がレジ袋を辞退できるものとなります。

素材が紙や布、持ち手がない袋、景品、試供品を入れる袋、袋が商品の一部となっているものなどは対象外となります。

<判断ポイント>

[1.素材]




[2.持ち手]



[3.商品を入れるか]

<p>対象</p>  <p>袋の中身が 商品</p>	<p>対象外</p>  <p>景品 試供品 ※表示により商品と明確に 区別されるもの</p>
---	--




[4.辞退できるか]

<p>対象</p>  <p>消費者が 辞退できる</p>	<p>対象外</p>  <p>袋が商品の 一部 別の法令で 決められたもの (免税の袋など)</p>
---	--

なお、法令に基づき環境性能が認められ、その旨の表示がある以下3種の袋は必要な表示を行い対象外となります。

- ①プラスチックのフィルムの厚さが50マイクロメートル以上
- ②海洋生分解性プラスチックの配合率100%
- ③バイオマス素材の配合率25%以上

対象とならない買物袋についても
環境価値に応じた価値付け等を推進

- 厚さが50 μ m以上の買物袋 
- 海洋生分解性プラスチックの配合率100%の買物袋 
- バイオマスプラスチックの配合率25%以上の買物袋 

使用される買物袋については、上記のものや紙等の再生可能資源を用いたもの等への転換を推進

3. 価格設定と売上げの使途

レジ袋の価格設定と売上げの使途は、事業者が自ら設定されることとなります。留意点として、商品の価格とプラスチック製買物袋の価格を一体として表示する場合、プラスチック製買物袋の価格が明らかとなるように提示すること、1枚当たり1円未満の価格設定は有料化には当たらないこと、複数枚のプラスチック製買物袋を提供する際、1枚ごとに代金を徴収することが必要となります。


(例)



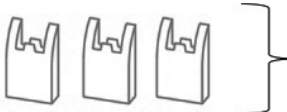
ハンバーガーセット ￥735
(レジ袋代¥5を含む)

※レジ袋の代金を商品価格に含めた場合であっても、レジ袋代金の消費税率は10%となることに注意。

(ダメな例)



1枚目 3円 2枚目以降 無料



3枚で5円

4. 説明会

沖縄における事業者向けの説明会を4月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染対策の状況を踏まえ、延期しています。今後、開催日時が決まりましたら、下記経済産業省のホームページに掲載いたします。

プラスチック製買物袋について、詳細情報はホームページから確認できます。ぜひご覧ください。



(プラスチック製買物袋有料化実施ガイドライン、チラシ・ポスターなどの広報ツール、説明会の開催情報)



レジ袋有料化 7月1日スタート

5. お問い合わせ先

プラスチック製買物袋お問い合わせ窓口 (月～金曜日(祝日除く) 9:00～18:15)

	事業者の 皆様向け	0570-000930
	消費者の 皆様向け	0570-080180

 **内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部環境資源課

TEL:098-866-1757 リサイクル専門官(直通)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

新型コロナウイルスによって影響を受ける 事業者向け特設相談窓口の設置について

琉球銀行は、新型コロナウイルスによって影響を受ける事業者の皆様を支援すべく「支援相談窓口」を設置いたしました。観光業に関わらず全ての業種の個人事業主および法人の皆様への支援として、運転資金等のご相談に柔軟に対応いたします。また、すでに琉球銀行でお借り入れいただいている方には、返済方法の変更などのご相談も承ります。

お客様の融資相談に対し迅速かつきめ細かに対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

運転資金の
相談がしたい...

返済方法変更の
相談がしたい...



お困りごとがありましたら
りゅうぎん窓口へお気軽にご相談ください!

ご相談窓口について

ご相談内容

 運転資金等に関するご相談

 既にお借り入れいただいているご融資の返済条件のご変更に関する相談
など

お問い合わせ窓口

琉球銀行 各支店窓口 : 琉球銀行 営業統括部 0120-19-8689

受付時間: 平日 午前9時～午後4時 : 受付時間: 平日 午前9時～午後5時

県内大型プロジェクトの動向

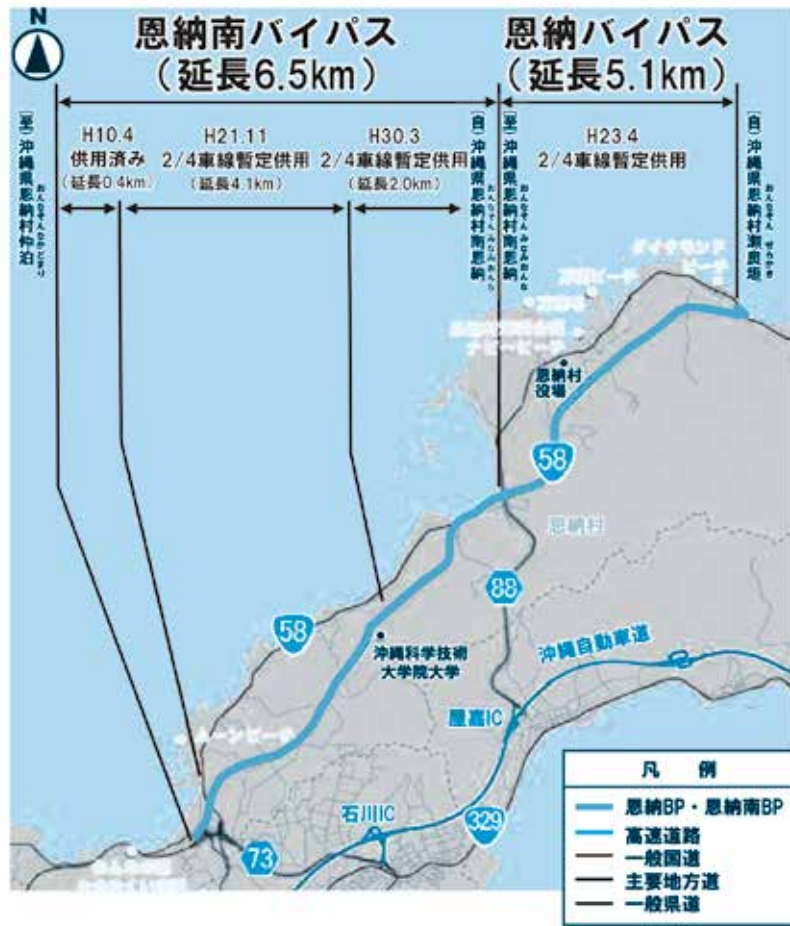
事業名：**一般国道58号恩納バイパス・恩納南バイパス**

種別：**公共** 民間 3セク

関係地域	恩納村	
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914	
事業目的	①交通渋滞の緩和 ②交通安全の確保・沿道環境の改善 ③観光産業の支援	
事業期間	恩納バイパス：平成元年度～ 恩納南バイパス：平成2年度～	
事業規模	事業総延長11.6kmの4車線道路	
事業費	恩納バイパス：約395億円 恩納南バイパス：約392億円	
事業概要	路線名 恩納バイパス 事業区間 (起点)恩納村瀬良垣 (終点)恩納村南恩納 路線延長 5.1km 道路規格 第3種第2級 車線数 4車線 設計速度 60km/時 計画交通量 204百台/日(令和12年推計値)	恩納南バイパス (起点)恩納村南恩納 (終点)恩納村仲泊 6.5km 第3種第2級 4車線 60km/時 229百台/日(令和12年推計値)
経緯	年度 恩納バイパス 平成元 事業化 平成2 - 平成5 - 平成7 用地着手 平成9 工事着手 平成21 - 供用状況 平成23年4月 全線暫定2車線供用	恩納南バイパス - 事業化 用地着手 工事着手 - 谷茶～仲泊 暫定2車線供用 平成30年3月 全線暫定2車線供用
現況及び見通し	(現況・地域) ・近年、全国の人口が減少に転じたのに対し、沖縄県の人口は増加を続けており、恩納村はさらに急激に増加している。また、恩納村の1世帯当たりの自動車保有台数は2.79台であり、沖縄県全体や全国の平均の保有台数を大きく上回っている。 ・沖縄県における入域観光客数は年々増加しており、平成30年度には約1,000万人に達した(令和元年度は年度後半の新型コロナウイルス感染症の影響をうけ946.9万人)。 ・恩納村は、万座毛や青の洞窟などの県内有数の観光地があり、観光産業が活発な地域である。主要な観光地である万座毛周辺では、特産品店、レストラン、展望台等を整備中であり、さらなる観光の活性化が図られている。 ・恩納村は、多数のリゾートホテルを有しており、リゾートホテルの宿泊者収容人数は県内最大である(宿泊施設全体では那覇市に次いで2位)。 ・恩納村の宿泊客数も増加の一途を辿っており、ここ10年間で収容人数(1.18万人⇒1.74万人約1.5倍)、年間宿泊者(193万人⇒279万人約1.4倍)ともに増加している。	

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<p>(現況・道路環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道58号は、現在、平日・休日ともに交通容量以下の交通量となっており、交通混雑は解消されているが、恩納バイパス・恩納南バイパスにおいては、交通容量を超過する交通が利用しており、今後の観光需要の増加により交通混雑の発生が懸念される。 ・恩納バイパス・恩納南バイパスの全線暫定2車線供用により、恩納バイパス・恩納南バイパスおよび国道58号(瀬良垣～仲泊間)の事故件数は約5～6割減少している。これは、国道58号の交通量(特に大型車)が恩納バイパス・恩納南バイパスに転換し、一般・観光交通と物流交通の混在が解消したためと考えられる。 ・現道の国道58号では、沿線の通学児童の安全性が向上するなど、全線暫定2車線整備が交通安全性の確保に貢献している。 ・恩納バイパス・恩納南バイパスの整備進捗に伴い、並行する国道58号の混雑は緩和しているが、今後の人口増加や観光振興に伴う自動車交通需要の高まりに対応する道路整備が求められる。 <p>(見通し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恩納バイパス・恩納南バイパスの整備により、国道58号からバイパスへの交通転換が図られ現国道58号の交通渋滞の緩和が図られるとともに、バイパスの4車線化により、恩納バイパス、恩納南バイパスの交通容量が拡大し、混雑度も低下することが見込まれる。 ・恩納バイパス、恩納南バイパスの全線4車線供用により、並行現道国道58号瀬良垣交差点～恩納交差点区間及び恩納交差点～仲泊交差点区間の年間渋滞損失時間は、約9割以上削減する。 (例)国道58号瀬良垣交差点～恩納交差点区間(整備なし:167.9万人時間/年→整備あり:6.1万人時間/年)
<p>進捗状況</p>	<p>・平成31年3月時点の恩納バイパスの用地進捗率は約99%、事業進捗率は約83%、恩納南バイパスの用地進捗率は100%、事業進捗率は約95%となっており、今後は全線4車線供用に向けて、事業進捗を図る。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

■位置図



沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供

■工事進捗状況

恩納バイパス



平成26年4月撮影

恩納南バイパス



平成28年10月撮影



令和元年8月撮影



令和元年8月撮影

(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

特集

2019年度の

沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2019年度の県内景気は、消費関連は、10月の消費税率引き上げの影響や訪日外国人の消費鈍化の影響により、弱含みの動きとなった。建設関連は、公共工事は増加したが、住宅着工戸数など民間工事が年度後半に動きが鈍化した結果、概ね好調のあと弱含みの動きとなった。観光関連は、年度後半は日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、概ね好調のあと弱い動きとなった。全体では、2018年度の「拡大している」から、2019年度は「拡大の動きに一服感」とした。

個人消費関連は、弱含みの動きとなった。百貨店は訪日外国人の消費鈍化などから前年度を下回り、スーパー売上高（既存店ベース）は、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動や平均気温が高く推移したことなどで住居関連や衣料品は減少、食料品はセール効果などで増加したことから、前年度と同水準となった。耐久消費財では、新車販売台数はレンタカー需要の減少などにより前年度を下回った。電気製品卸売販売

額はエアコンや業務用製品の増加などから前年度を上回った。

建設関連は、概ね好調のあと弱含みの動きとなった。沖縄振興予算が前年度と同額となり、公共工事では国や県発注の工事が減少したが、市町村発注の工事が増加したことから前年度を上回った。民間工事では、とくに年度の後半から弱含みの動きがみられた。新設住宅着工戸数は持家、貸家の減少から前年度を下回り、非居住用は企業の設備投資の減少などから前年度を下回った。

観光関連は、概ね好調のあと弱い動きとなった。年度前半は概ね好調に推移したが、年度後半は秋口以降の日韓関係の悪化や、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大により弱い動きとなった。入域観光客数は、国内客、外国客ともに減少し、年度では1,000万人の大台を下回った。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価はいずれも前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年度を下回り、ゴルフ場入場者数は前年度を上回った。

(2) 消費関連

個人消費は、弱含みの動きとなった。

百貨店売上高は、訪日外国人の消費鈍化の影響による化粧品の減少や、衣料品セールの苦戦などから、前年度比10.3%減となった。スーパー売上高（既存店ベース）は、消費税率引き上げの駆け込み需要の反動がみられ、住居関連は減少、食料品はセール効果などにより増加、衣料品は平均気温が前年より高かったことから季節商材が鈍くなり減少したことなどから、全体では同0.0%減と前年同水準となった。全店ベースでは、新設店効果などから同1.6%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、レンタカ

一の減少や消費税率引上げの駆け込み需要の反動などで、小型乗用車や軽乗用車などが減少したことから、同3.7%減となった。電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電が好調に推移したものの、消費税率引上げの駆け込み需要の反動が加わり鈍化、一方でエアコンや業務用製品は増加したことなどから、同11.1%増となった。

(3) 建設関連

建設関連は、概ね好調のあと弱含みの動きとなった。

公共工事請負金額は、前年度比4.3%増となった。沖縄振興予算が前年度と同額となり、国や県発注の工事は減少したが、文化施設やスポーツ施設、庁舎の建設工事などにより、市町村は増加した。発注者別にみると、市町村、独立行政法人等・その他は前年度を上回ったが、国、県は下回った。

建築着工床面積は、居住用、非居住用ともに前年度を下回り、同19.9%減となった。新設住宅着工戸数は、同12.1%減となった。利用関係別にみると、給与、分譲が前年度を上回り、持家、貸家は下回った。分譲の一戸建ては同39.0%増となったが、分譲のマンションが減少したことや貸家が2,080戸減少したことなどから減少した。建築受注額は、手持ち工事額は高水準で推移しているものの、公共工事、民間工事ともに減少したことから同46.9%減となった。とくに、民間工事は同57.0%減と大きく減少した。

建設資材関連では、年度の後半から減少が続いているものの、セメントは同0.9%増となり、生コンは同0.8%減となった。鋼材は同1.2%増となり、木材は住宅関連工事などが活発なことから、同3.7%増となった。

(4) 観光関連

観光関連は、概ね好調のあと弱い動きとなった。

入域観光客数は、年度前半は前年を上回る推移となったが、年度後半は秋口以降の日韓関係の悪化による韓国客の減少や、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の観光客数が大幅に減少したことから、弱い動きとなった。年度全体では前年度比5.3%減の946万9,200人となり、1,000万人の大台を下回った。国内客は、同0.4%減の697万8,800人となった。外国客は、同17.0%減の249万400人となった。外国客は2月、3月の減少が激しく、特に3月はほぼ全減となった。

県内主要ホテルは、稼働率は69.2%と同5.0%ポイント低下した。売上高は同6.6%減となり、宿泊収入は同6.7%減、宿泊単価は同0.4%減となった。ホテルの新築や増築などによる競争激化や年度後半のインバウンドの減少が影響した。那覇市内ホテルは、稼働率は76.8%と同5.2%ポイント低下し、売上高、宿泊収入、客室単価はいずれも前年を下回った。リゾートホテルは、稼働率は66.1%と同5.0%ポイント低下した。売上高、宿泊収入は前年を下回り、客室単価は前年を上回った。

主要観光施設入場者数は同9.0%減となった。ゴルフ場入場者数は、県外客は減少したが、県内客は増加したことから、同0.9%増となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は、情報通信業、卸売業、小売業などで減少したものの、医療、福祉やサービス業などで増加し、失業率は2.8%と前年度比0.3%ポイントの改善となった。新規求人数は同0.4%減となり、有効求人

倍率も1.16倍と前年度（1.18倍）を下回った。

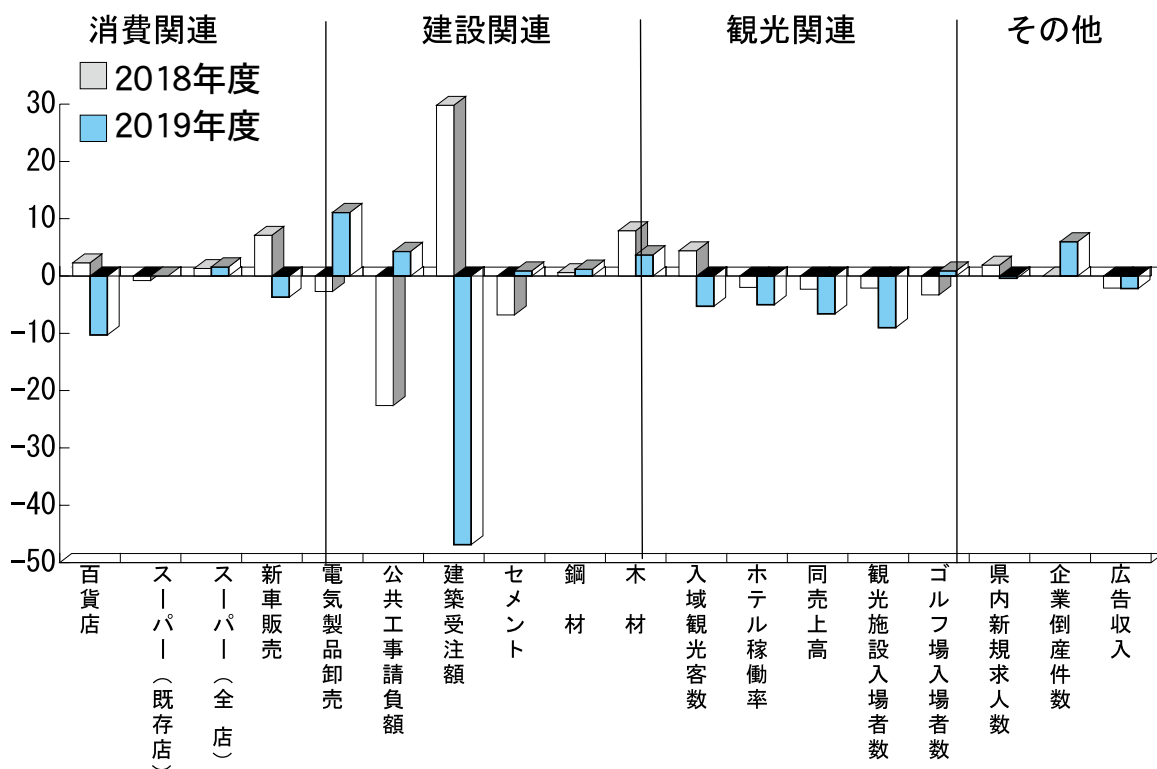
企業倒産は前年度比6件増の49件となった。大規模な金融政策が大きく寄与し、件数は過去3番目に少なかった。業種別では、卸売業が3件（同4件減）、建設業12件（同3件増）、サービス業21件（同5件増）などとなった。負債総額は57億9,300万円で同52.6%

減となり、大型倒産（負債総額10億円以上）は1980年度以来発生がなく、大口倒産（同1億円以上10億円未満）は3件減少となった。

消費者物価（総合）は、教育や諸雑費などは下落したものの、食料や教養娯楽などが上昇したことから、前年度比0.3%上昇となった。

以上

主要指標でみる2019年度の動向



（注）数値は前年度比（%）、ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年度差。広告収入は2月分まで。

2019年度の沖縄県経済の動向 (附表)

増減率(%)

	2018年度	2019年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	2.3	▲ 10.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.8	0.0
(3) スーパー(全店)(金額)	1.3	1.6
(4) 新車販売(台数)	7.1	▲ 3.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 2.7	11.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 22.6	4.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	0.0	▲ 19.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 4.6	▲ 12.1
(4) 建設受注額(金額)	29.8	▲ 46.9
(5) セメント(トン数)	▲ 6.8	0.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 4.1	▲ 0.8
(7) 鋼材(金額)	0.6	1.2
(8) 木材(金額)	7.9	3.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.4	▲ 5.3
うち外国客数(人数)	11.5	▲ 17.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 74.3	(実数) 69.2
	(前年度差) ▲ 2.0	(前年度差) ▲ 5.0
(3) " 売上高(金額)	▲ 2.3	▲ 6.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.1	▲ 9.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.3	0.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.1	2.5
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.1	(実数) 2.8
(2) 県内新規求人数(人数)	1.9	▲ 0.4
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.18	(実数) 1.16
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 43	(実数) 49
	(前年度差) 0	(前年度差) 6
(5) 消費者物価指数(総合)	0.7	0.3
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4-2月) ▲ 2.1	(4-2月) ▲ 2.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

新型コロナウイルスによって影響を受けている事業者の皆様へ

助成金 休日相談窓口

雇用調整助成金について、社労士に相談できます！

雇用調整
助成金が
活用できるか
知りたい

従業員の
雇用を守るには？



事前予約制

- 対応時間 毎週土曜・日曜 13:00～17:00 ※先着順、1社につき相談時間30分
- 相談方法 電話相談または面談
※いずれも事前予約制
※面談希望の方は琉球銀行本店営業部にて対応いたします。
- 相談費用 無料
- アドバイザー 社会保険労務士等
- 相談内容 雇用調整助成金等について/資金繰りについて(琉球銀行職員が対応します)
- 予約方法(事前予約制) あらかじめ最寄りの琉球銀行営業店または下記へご連絡ください。
(受付締切:相談希望日2日前の16:00まで) ※事前予約がない方は相談をお受けできない場合があります。

お問い合わせは

株式会社 琉球銀行 法人事業部
地方創生グループ (担当:宮里)

☎ 098-860-3817
受付/9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

 琉球銀行

2020年4月20日 現在

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2020年3月

景気は、後退している

消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回る

3月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は新型コロナウイルス感染拡大による時短営業や外出自粛の影響がみられたことなどから前年を下回り、スーパーは衣料品と住居関連は購買客数の減少や消費マインドの低下などで減少したことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は消費税引上げの影響が続いていることに加え、レンタカー需要も低下したことから前年を下回り、電気製品卸売は洗濯機や冷蔵庫、電子レンジなどが減少したことから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲は減少したことから前年を下回った。建設受注額は民間工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を大幅に下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、観光関連が新型コロナウイルスの影響で更に弱い動きとなり(※下方修正)、消費関連は消費税率引き上げの影響や新型コロナウイルスの影響で弱含んでいること、建設関連は民間工事に一服感がみられ弱含んでいることから、県内景気は後退している。(※下方修正)



消費関連

百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による時短営業や外出自粛の影響がみられたことなどから、10カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は増加したが、衣料品と住居関連は購買客数の減少や消費マインドの低下などで減少したことから、既存店ベースは2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは5カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は消費税引上げの影響が続いていることに加え、レンタカー需要も低下したことから、6カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、エアコンは増加したが、洗濯機や冷蔵庫、電子レンジなどが減少したことから、10カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、食料品は堅調に推移するものの、新型コロナウイルスの影響による外出自粛や消費マインドの低下などにより、衣料品や耐久消費財などが弱含むとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(2月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから6カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(2月)は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから5カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから10カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは5カ月連続で前年を下回り、生コンは4カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、手持ち工事額は引き続き高水準であるものの、民間工事に一服感がみられることから弱含むとみられる。



観光関連

入域観光客数は、3カ月連続で前年を下回った。国内客は約4割減少し、外国客はほぼ全減となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、全世界に感染拡大している新型コロナウイルスの収束時期が不透明であり、外国客の入国が困難になっていることや、国内客も外出自粛で減少していることから、一段と厳しくなるとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比11.4%減となり4カ月連続で前年を下回った。建設業や医療・福祉などで増加し、製造業や情報通信業、運輸・郵便業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.06倍と、前月より0.05ポイント低下した。完全失業率(季調値)は2.9%と、前月より0.3%ポイント改善した。

消費者物価指数は、諸雑費、教育などの下落により、前年同月比0.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月を2件上回った。負債総額は8億9,700万円で前年同月比715.5%増となった。

2020.3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2020.1-2020.3)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 35.2	▲ 22.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.4	0.2
(3) スーパー(全店)(金額)	0.9	2.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 15.5	▲ 8.8
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 4.1	4.2
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 11.7	▲ 21.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) ▲ 17.7	(12-2月) ▲ 45.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) ▲ 19.1	(12-2月) ▲ 23.8
(4) 建設受注額(金額)	P▲ 36.7	P▲ 48.7
(5) セメント(トン数)	▲ 12.8	▲ 6.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 17.0	▲ 7.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 3.7	▲ 8.2
(8) 木材(金額)	▲ 13.3	▲ 6.4
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 55.2	▲ 28.8
うち外国客数(人数)	▲ 98.9	▲ 63.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲ 35.8 (実数) P39.1	(前年同期差) P▲ 15.7 (実数) P57.3
(3) " 売上高(金額)	P▲ 47.4	P▲ 22.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 73.7	▲ 39.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 10.1	▲ 0.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 21.7	▲ 2.1
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 11.4	▲ 9.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.06	(実数) 1.09
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.3	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) ▲ 0.4	(12-2月) ▲ 2.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

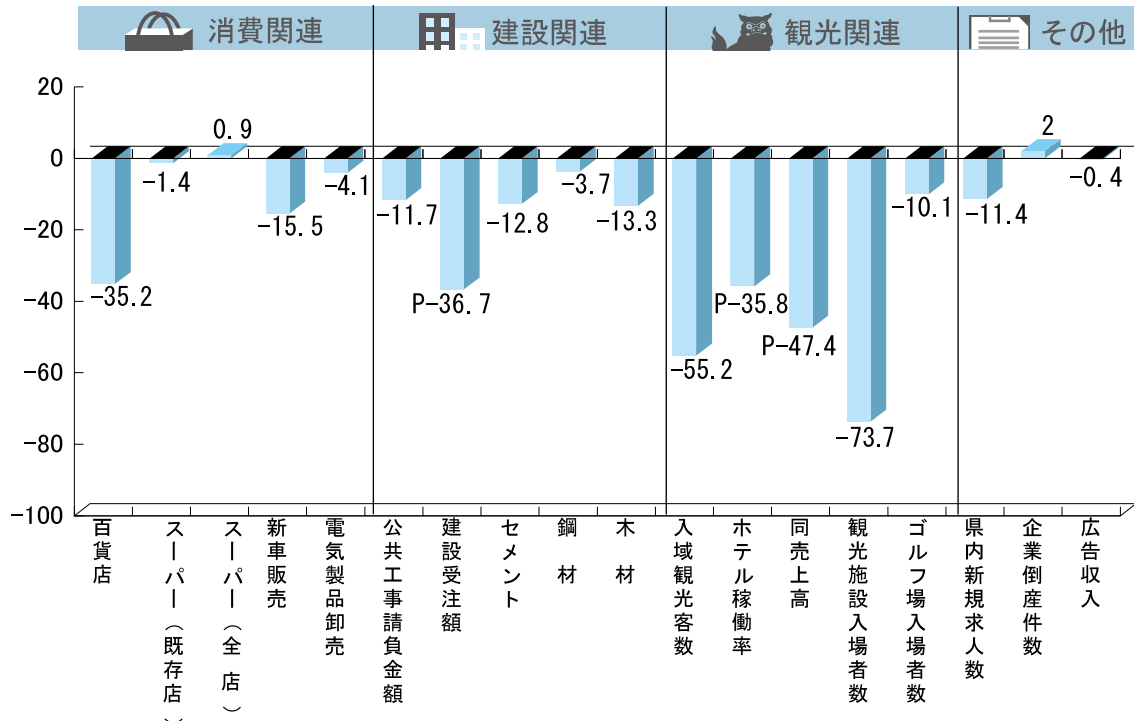
消費関連

建設関連

観光関連

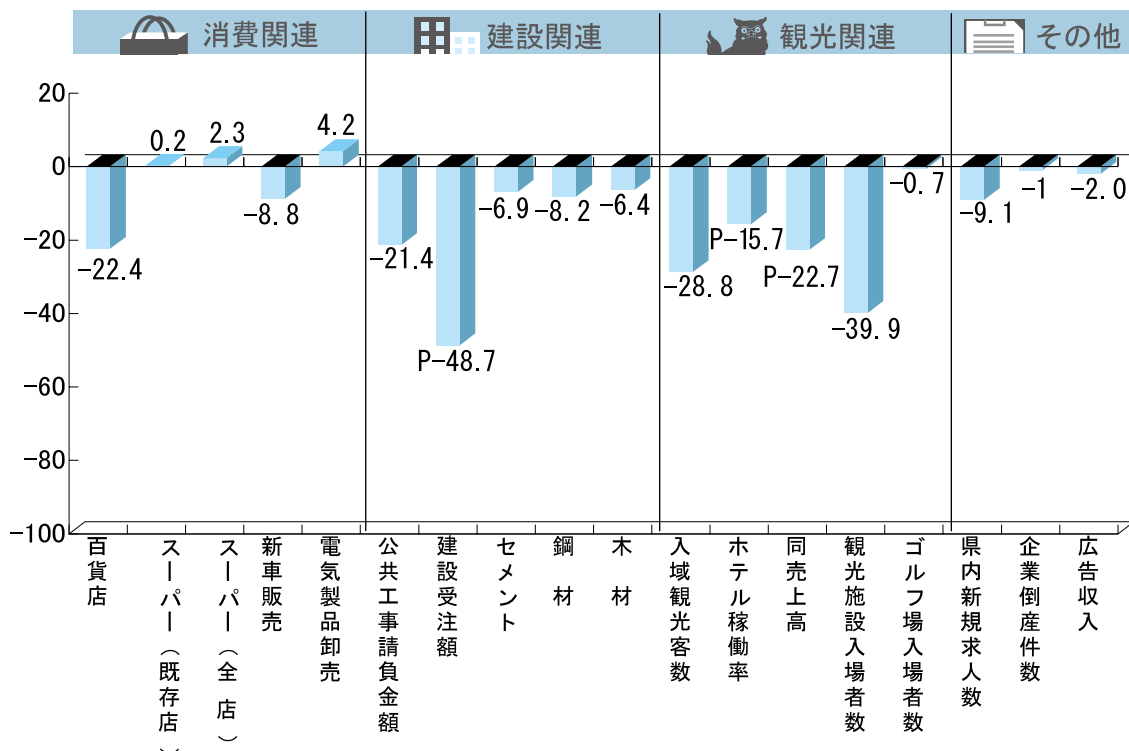
その他

項目別グラフ 単月 2020.3



(注) 広告収入は20年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2020.1~2020.3



(注) 広告収入は19年12月~20年2月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

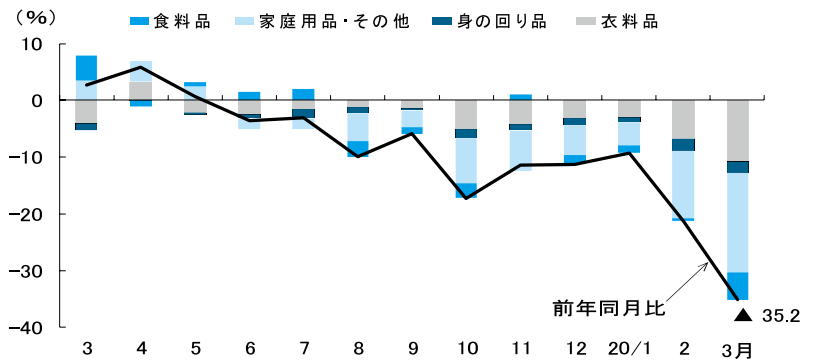
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による時短営業や外出自粛の影響がみられ、前年同月比35.2%減と10カ月連続で前年を下回った。購買客数の減少などにより食料品や衣料品は減少した。身の回り品はギフトハンカチなどが減少し、家庭用品・その他は訪日外国人の減少により化粧品売上が低迷したことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同19.3%減)、衣料品(同36.2%減)、身の回り品(同31.3%減)、家庭用品・その他(同45.6%減)は減少した。

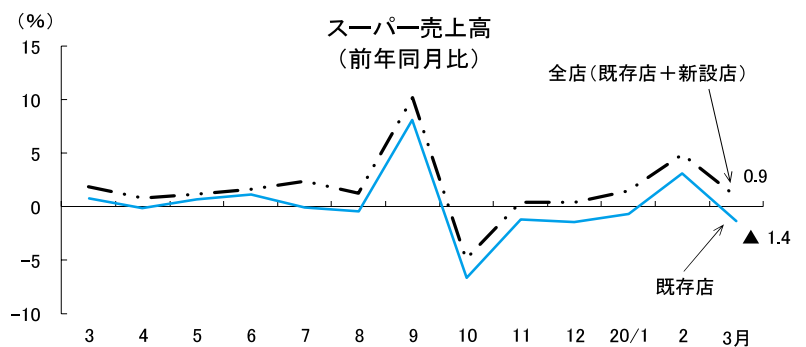


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは5カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比1.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響などで、生鮮食品や冷凍食品などが増加したことから同3.0%増となった。衣料品は、購買客数の減少や消費マインドの低下などにより同25.7%減となり、住居関連は化粧品の減少などから同9.8%減となった。
- 全店ベースでは、同0.9%増と5カ月連続で前年を上回った。



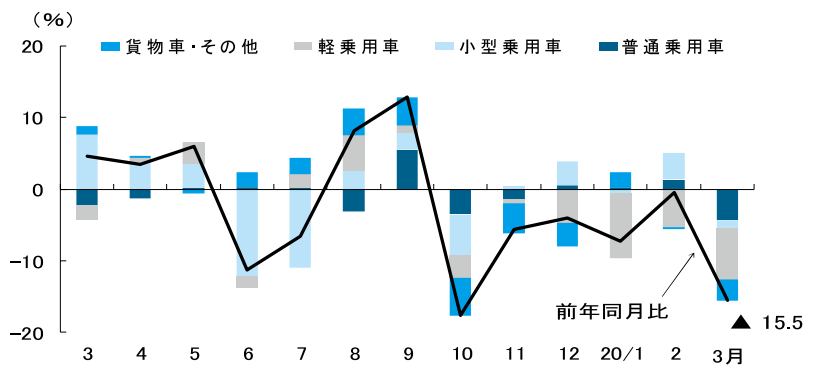
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月連続で減少

- 新車販売台数は5,281台となり、前年同月比15.5%減と6カ月連続で前年を下回った。消費税引上げの影響が続くほか、新型コロナウイルスの影響によりレンタカー需要および消費マインドの低下などから、普通乗用車や軽乗用車などは前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は2,978台(同13.8%減)で、うち普通乗用車は698台(同28.0%減)、小型乗用車は1,974台(同3.2%減)であった。軽自動車(届出車)は2,303台(同17.7%減)で、うち軽乗用車は1,848台(同19.4%減)であった。



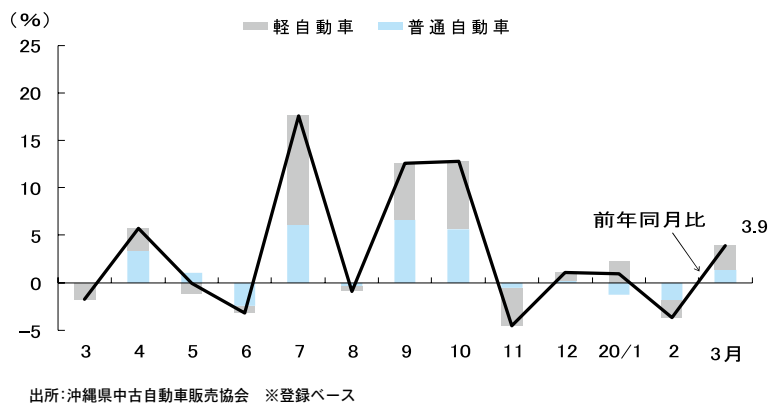
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万7,864台で前年同月比3.9%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は1万453台（同3.6%増）、軽自動車は1万7,411台（同4.2%増）となった。

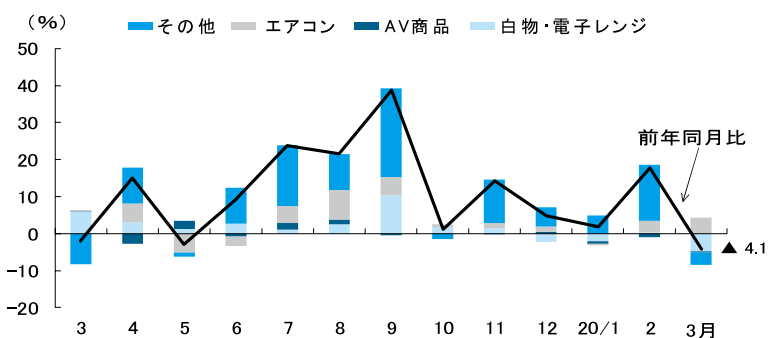


⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンは増加したものの、冷蔵庫や洗濯機、電子レンジなどが減少したことなどから、前年同月比4.1%減と10カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同15.0%減、テレビが同0.0%減、白物では洗濯機が同19.0%減、冷蔵庫が同20.0%減、エアコンが同24.8%増、その他は同6.7%減となった。



消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

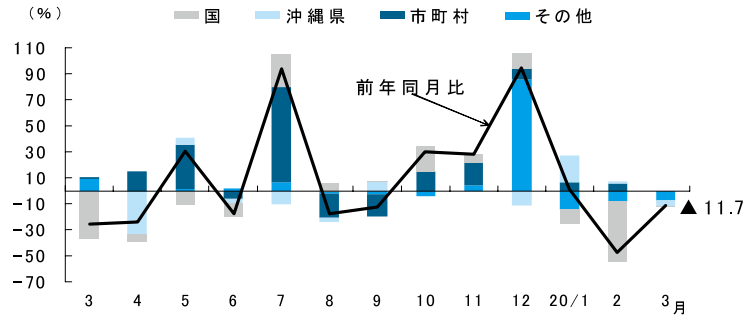
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、356億8,479万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他のすべての発注者で減少したことから、前年同月比11.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同0.0%減)、県(同20.2%減)、市町村(同1.1%減)、独立行政法人等・その他(同43.7%減)で減少した。



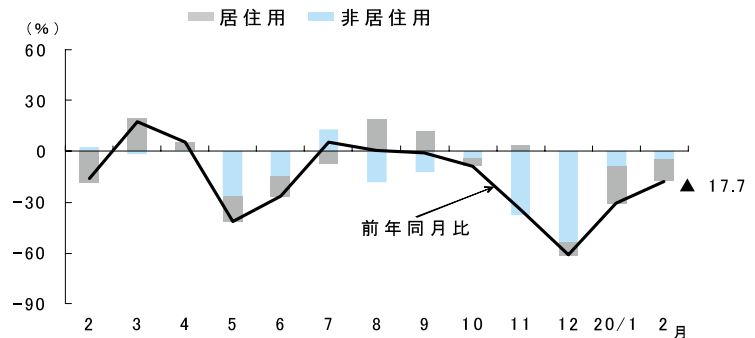
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

6カ月連続で減少

- 建築着工床面積(2月)は11万3,469㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから前年同月比17.7%減と6カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同19.9%減となり、非居住用は同13.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、製造業用などが増加し、医療・福祉用や飲食店・宿泊業用などが減少した。



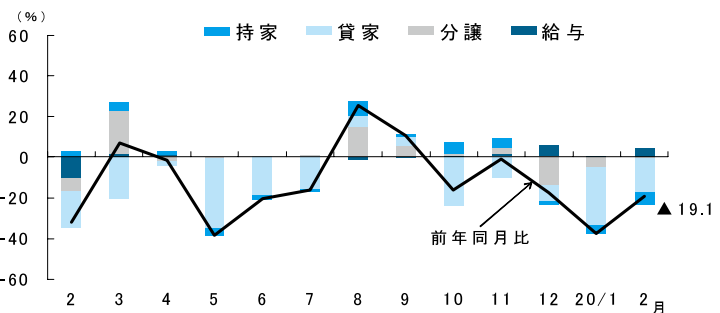
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(2月)は884戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから前年同月比19.1%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、給与(47戸)が全増と増加し、持家(195戸)が同25.9%減、貸家(425戸)が同29.9%減、分譲(217戸)が同3.1%減と減少した。



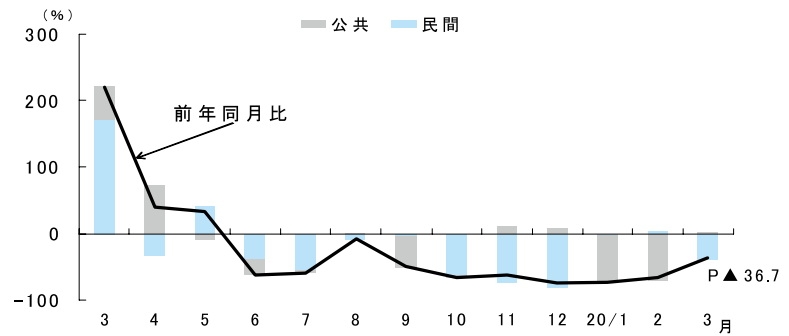
出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

10カ月連続で減少

- 建設受注額(調査先建設会社:18社、速報値)は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比36.7%減と10カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同5.3%増)は3カ月ぶりに増加し、民間工事(同58.8%減)は2カ月ぶりに減少した。

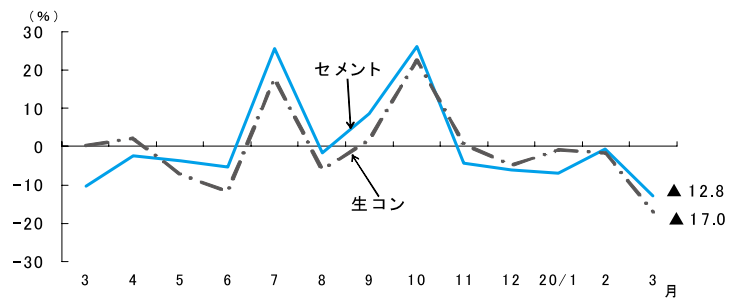


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは5カ月連続で減少、 生コンは4カ月連続で減少

- セメント出荷量は7万5,211トンとなり、前年同月比12.8%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は13万2,157m³で同17.0%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向けなどが増加し、空港関連向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、貸家向けや医療関連向けなどが減少した。

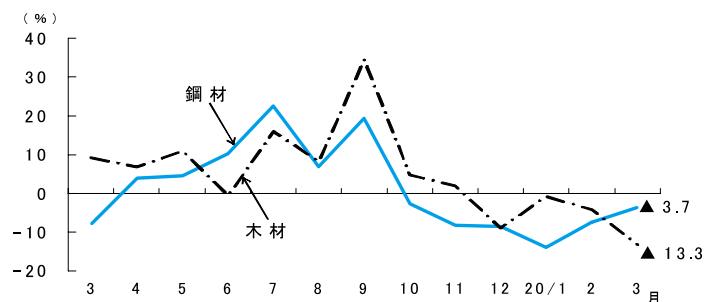


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は6カ月連続で減少、 木材は4カ月連続で減少

- 鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比3.7%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同13.3%減と4カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

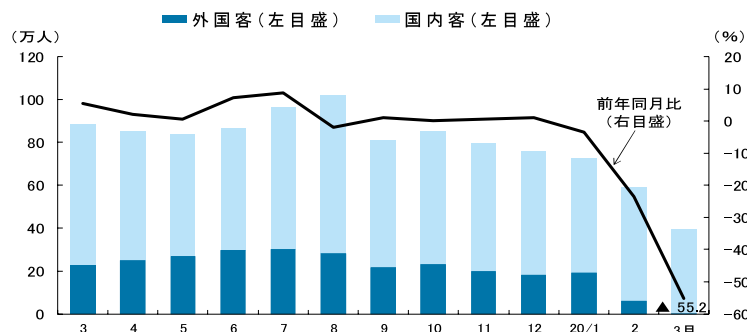


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

3カ月連続で前年を下回る

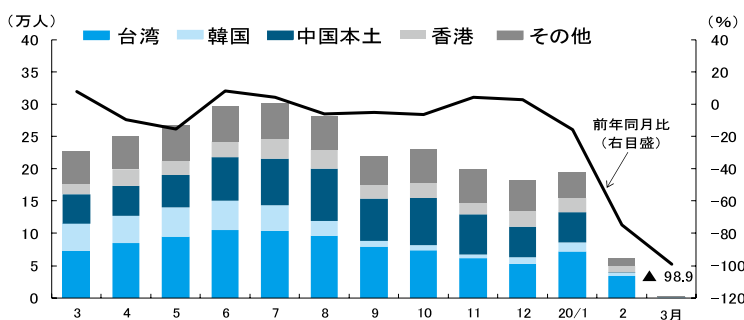
- 入域観光客数は、39万6,300人(前年同月比55.2%減)となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 路線別では、空路は39万4,700人(同50.1%減)となり8カ月連続で前年を下回った。海路は1,600人(同98.3%減)となり3カ月連続で前年を下回った。
- 国内客は、39万3,900人(同40.1%減)となり、2カ月連続で前年を下回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月連続で前年を下回る

- 入域観光客数(外国客)は、2,400人(前年同月比98.9%減)となり、3カ月連続で前年を下回った。空路は2,400人(同98.3%減)と8カ月連続で前年を下回り、海路は0人(同全減)と3カ月連続で前年を下回った。
- 国籍別では、香港800人(同94.8%減)、台湾600人(同99.2%減)、韓国100人(同99.8%減)、中国本土0人(同全減)、その他900人(同98.2%減)となった。

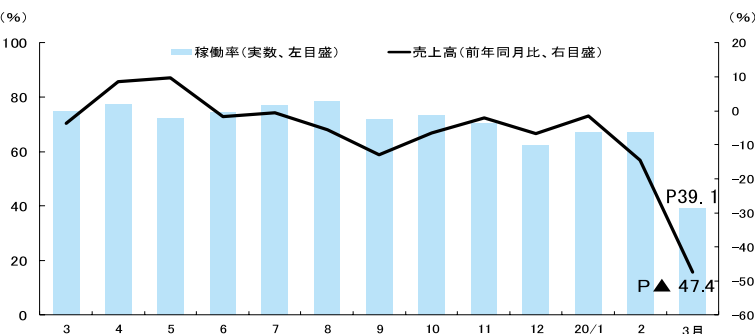


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は8カ月連続で低下、売上高は10カ月連続で減少

- 主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は39.1%となり、前年同月比35.8ポイント低下して8カ月連続で前年を下回った。売上高は同47.4%減と10カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は44.7%と同39.5ポイント低下して8カ月連続で前年を下回り、売上高は同55.3%減と4カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、客室稼働率は36.8%と同34.3ポイント低下して2カ月連続で前年を下回り、売上高は同44.7%減と10カ月連続で前年を下回った。



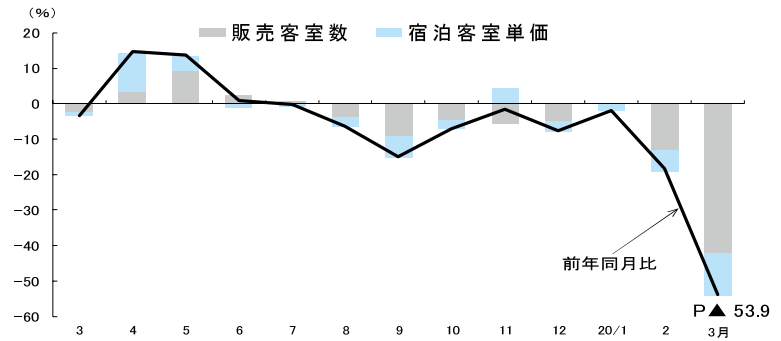
出所:りゅうぎん総合研究所(注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

9カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに低下し、前年同月比53.9%減と9カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同61.0%減と4カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同51.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

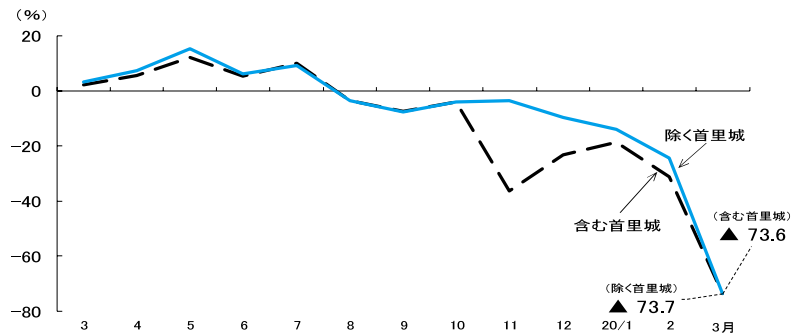


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

8カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数(除く首里城)は、前年同月比73.7%減となり、8カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むベースでは同73.6%減となった。

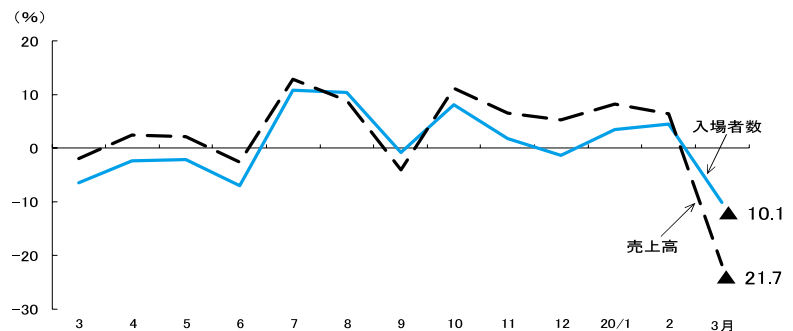


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比10.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。県内客は8カ月連続で前年を上回り、県外客は7カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同21.7%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県外客(含むインバウンド)の大幅減少が影響した。



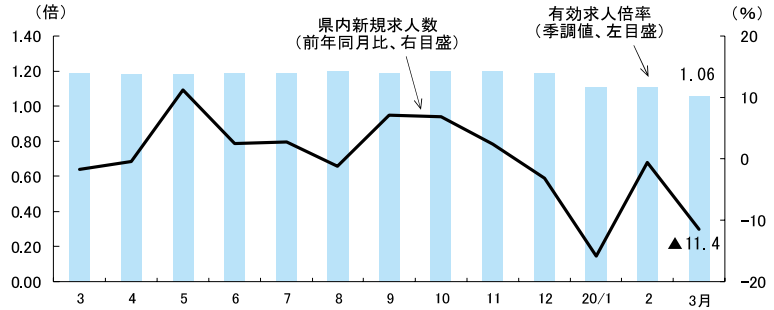
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は減少、 有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比11.4%減となり4カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、建設業や医療・福祉などで増加し、製造業や情報通信業、運輸・郵便業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.06倍と、前月より0.05ポイント低下した。
- ・労働力人口は、74万9,000人で前年同月と同数となり、就業者数は、72万7,000人で同0.1%増となった。完全失業者数は2万2,000人で同4.3%減となり、完全失業率(季調値)は2.9%と、前月より0.3%ポイント改善した。



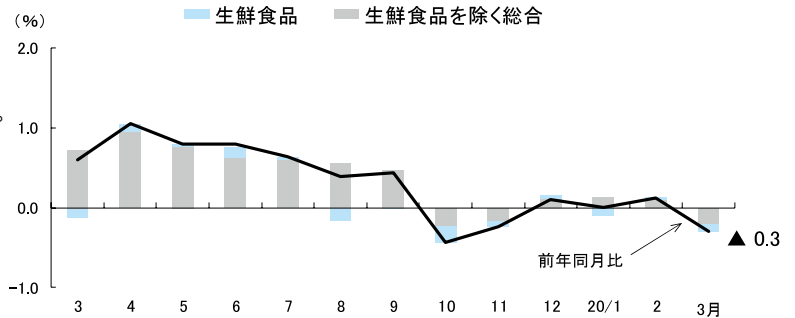
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.3%減と4カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同0.2%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、諸雑費、教育などは下落し、食料などは上昇した。

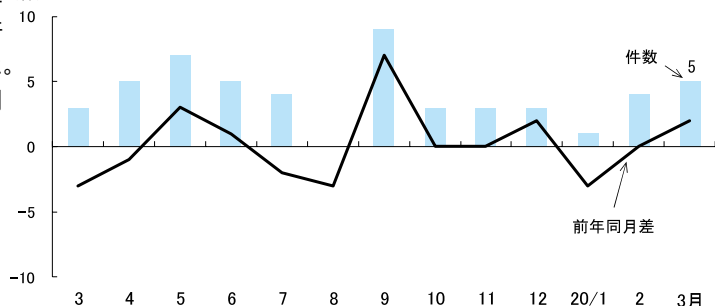


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、5件で前年同月を2件上(件)回った。業種別では、建設業4件(同4件増)、サービス業1件(同1件減)となった。
- ・負債総額は、8億9,700万円となり、前年同月比715.5%増となった。



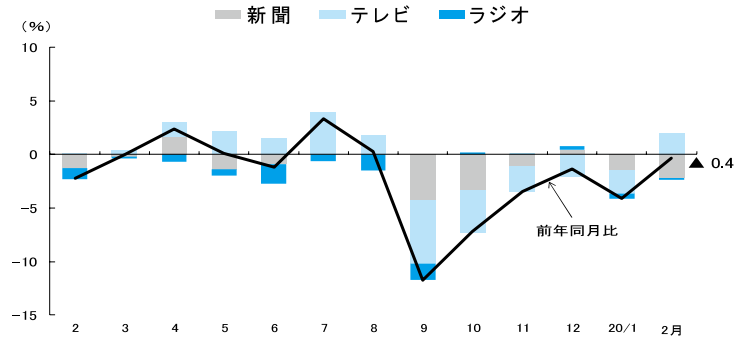
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

6カ月連続で減少

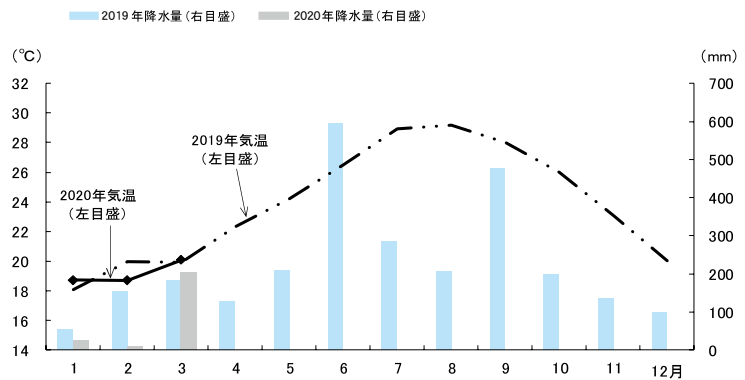
・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比0.4%減と6カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は20.1℃となり、前年同月(19.9℃)、平年(18.9℃)より高かった。降水量は202.5mmで前年同月(183.5mm)より多かった。
- ・低気圧や前線、湿った空気などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量は多く、日照時間は平年並みであった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



日本の広告費

ネット成長 TV の策は

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
新垣 貴史

2020年3月、大手広告代理店「電通」が19年国内の広告掲載費や制作費などをまとめた「日本の広告費」を公表しました。注目点は1997年の調査開始以来、はじめてインターネット広告費がテレビ広告費を上回ったことが挙げられます。

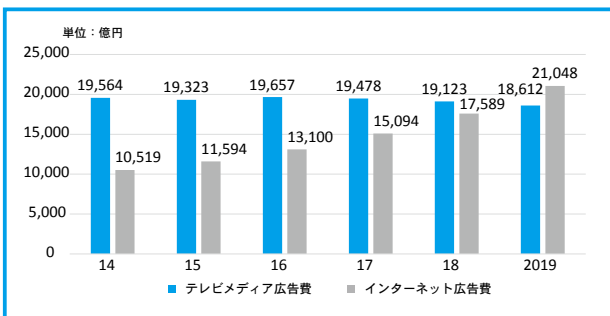
表のように2019年のインターネット広告費は2兆1,048億円とテレビメディア広告費1兆8,612億円を上回り、インターネット広告費がはじめて2兆円の大台を突破しました。

19年テレビ広告費は前年比2.7%減少した一方で、インターネット広告はヤフーやグーグルといった検索サイト広告、ツイッターやフェイスブックといったSNS広告を中心に6年連続で増加しています。

最近ではYouTubeをはじめとした動画配信サービスやNetflixなどの動画のサブスクリプションサービスが人気となり、若者のテレビ離れが進んでいると言われおり、19年11月に時事通信社が行った「1日にどのくらいテレビを見るか」との世論調査では10代～20代の若者の1割は「全く見ない」と回答しています。

テレビメディアでもNHKが地上波放送のネット同時配信サービス「NHKプラス」を20年4月から正式スタート、また民放各局でも番組見逃し配信サービス「TVer(ティーバー)」を活用し、視聴者向けの新たなサービスを強化しています。インターネット広告費は今後も成長していくと予想されますが、既存のテレビメディアが生き残りを掛けて、どのような取り組みを展開していくのか注目されています。

テレビメディア広告費とインターネット広告費



出所：株式会社電通「2019年日本の広告費」



戸建て木造住宅の 着工戸数推移

県外企業進出で分譲増

りゅうぎん総合研究所 研究員
及川 洋平

最近、県内では建築中の木造住宅をよく見かけるようになりました。県内における住宅の構造は台風により強い鉄筋コンクリート造（以下、RC造）が主流ですが、木造はRC造と比べ工期が短く、建築単価が安価であることから、特に一戸建てにおいて需要が増えています。

グラフから木造住宅の動きをみると、世帯数の増加が続く県内では、自分で居住するために建築する持ち家においては安定した需要があり、分譲住宅（主に建て売り）においては顕著な増加がみられました。

増加幅の大きい分譲住宅では県内企業に加え、木造住宅を主として手掛ける県外ハウスメーカーの進出が増えたことが大きく寄与していると考えられます。このほかにも、県内に木造住宅の柱などを工場加工する「プレカット材製造工場」ができるなどの環境整備が進んだことで、供給能力が拡大しています。

また、2019年10月の消費税率の引き上げ時には木材の仕入れなどで駆け込み需要がみられたため、仕入れの増加と相まって着工戸数が更に大きく増加しました。

これまでは好調な経済を背景に、雇用環境が著しく改善したことも住宅投資を後押ししたと考えられます。また、足元においても木造住宅は引き続き高い水準で推移しています。

しかし、現在は新型コロナウイルスによる影響がどれほど続くのか見通しが立たない状況です。影響が長引くことによる景気の悪化が、住宅需要の鈍化につながる懸念されます。

戸建て木造住宅の着工戸数（県内）



出所：国土交通省 住宅着工統計より



那覇空港第2滑走路

観光客数の増加に対応

りゅうぎん総合研究所 調査研究部長
 武田 智夫

国土交通省は「空港管理状況調書」で、全国の空港の利用実績を公表しています。2018年の全国合計の年間実績は、着陸回数が131万回、旅客数は3億1,949万人となります。

一方、那覇空港の着陸回数が8万回で全国の6.2%、旅客数は2331万人で7.3%をそれぞれ占めています。これは着陸回数、旅客数ともに国内第5位の空港となっています。

公表時点で那覇空港は滑走路1本の空港でしたが、今年の3月26日に第2滑走路が供用開始されました。

これにより、滑走路1本での着陸回数8万回が、第2滑走路の供用開始により、年間12万回まで増やすことが可能になったと言われています。この着陸回数12万回が実現すると、那覇空港は計算上、国内第3位の空港となります。

空港の順位はさることながら、滑走路2本を備えると大きな意義があります。ここ数年、観光シーズンピークとなる8月は滑走路1本での容量が限界を迎え、観光客数の増加が頭打ちになっていました。

また、滑走路1本では滑走路上でトラブルが発生した場合、空港閉鎖になってしまいます。ところが、滑走路2本になると、観光シーズンピークに対応する容量が増加するうえ、トラブルにも強い空港となります。

観光産業は県内の主要産業です。新型コロナウイルス感染症の終息までは我慢の時が続きますが、那覇空港の滑走路が2本になったことにより、将来にわたっての県内観光産業の発展が期待されます。

国内の主な空港の利用状況（2018 暦年実績）

空港名	着陸回数(回)	旅客数(人)
東京国際空港（羽田）	226,747	84,893,742
成田国際空港	128,100	40,675,400
関西国際空港	93,559	28,859,727
福岡空港	90,052	24,639,104
那覇空港	81,803	23,313,311
新千歳空港	76,919	21,382,843
大阪国際空港（伊丹）	69,132	16,184,901
中部国際空港（愛知）	50,886	12,029,572
上位8空港の合計	817,198	251,978,600
全国の合計	1,316,115	319,490,797

出所：国土交通省「空港管理状況」
 (注) 離着陸回数は着陸回数の2倍に相当



アマゾン効果

クラウド活用 日本でも

事務統括部 事務企画課 調査役
 山田 佳輪

ネット通販の普及で、私たちの生活スタイルは変わってきています。アマゾンは1995年に米国で本のネット販売サービスからスタートし、2000年には日本に進出しました。19年4月の国内ネット通販サービスの利用者は、アマゾン5,004万人（前年同月比10%増）、楽天市場4,804万人（同8%増）と堅調に伸びています。

通販は送料がかかるため、沖縄県民にとっての利用メリットは大きくありませんでした。しかし、送料が無料になり、テレビ番組の配信サービスなどを利用できる「アマゾンプライム」の登場で大きく変わってきています。

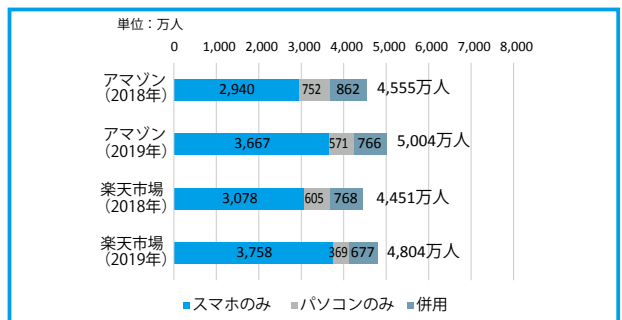
アマゾンのサービスがもたらす「アマゾン・エフェクト（効果）」は各方面に及び、小売業界ではスマートフォンの普及で消費者の来店離れも指摘されています。

一方、アマゾン全体の営業利益の約3分の2を占めているクラウドサービス、Amazon Web Service(AWS)は日本でも活用が増えてきています。

初期費用が無料で、サーバーを使いたいときに使いたいだけ選べる柔軟性の高さが評価されています。

国内金融機関でのAWSの活用事例はそれほど多くはありませんが、琉球銀行では昨年、AWSを導入し、ホームページのサイバー攻撃防止策などで活用しています。今後も業種を問わず、AWSを活用した取り組み事例が増えていくものとみられます。

利用デバイス別サービス利用者数 国内





Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2020年4月

今回のテーマ

テレワーク・在宅勤務における人事評価

目下の状況を踏まえ、テレワーク・在宅勤務導入の動きが広がっています。物理的な距離が広がる中で、目の前にいない部下を上司はどのように評価すればよいのでしょうか？従来の人事評価に関する考え方を再検討する機会が訪れているのかもしれません。

人事評価の目的

人事評価の目的として、貢献に応じた処遇、ということはまず考えられます。処遇のためだけではなく、上司と部下のコミュニケーションツールとしての側面もあります。適正な評価行動を行う過程で社員の能力向上を期待することができ、会社が期待する成果や行動について話し合う格好の場となります。

適切な評価制度を通じて社員が成長し、高いモチベーションで仕事に取り組みれば、会社の業績向上にもつながります。

人事評価の要素

どのような項目を評価の対象とするか？評価基準要素の主なものとして、以下が挙げられます。

- 情意評価：仕事に対する取り組みの姿勢。規律・責任・強調など。
- 成績（成果）評価：仕事の出来栄え。スピードなど質的側面や量的側面。
- 能力評価：業務遂行に必要な知識や技能、その他提案・改善力など。
- 業績評価：売上目標の達成度など成果の測定。
- 職務・役割評価：遂行すべき職務、果たすべき役割の達成度合い。
- コンピテンシー：成績優秀者の行動基準レベルを記載したもの。いわばプロセスの評価。

多くの会社で評価制度の一つとして採用されている目標管理は、成績評価あるいは業績評価として使用されることがあります。

テレワーク・在宅勤務における人事評価

評価基準要素は、会社が評価の目的として何を重要視するかにより取捨選択します。

業績評価は、通常数値での測定となるため営業職の評価においてよく取り入れられます。テレワーク時の評価においても取り得る選択肢です。職務・役割評価は内容の工夫次第で有用なものとなり得ます。

目の前にいないとやりづらいのが情意評価です。特に年次が浅い社員には必要な要素であり、この点で効果を発揮するにはある程度の自立性を要するテレワークと相性が悪いのは当然ともいえます。見方を変えるとテレワークは、遅い時間まで頑張っている（ように見える）など、本当の実力を覆い隠すような行動を安易に評価するというマイナスの側面を排除する良いきっかけになるのかもしれません。

テレワークとオフィスにおける業務いずれの形を選択しても不公平感を生まない評価制度を検討することが今後必要になってくると考えられます。

お見逃しなく！

人事評価の分野においてもITは活用できます。例えば業績評価はエクセルでの管理が一般的ですが、これをより効率的に管理するシステムが発表されています。また、コンピテンシーや目標管理についても同様にHRテクノロジーの一環として複数のシステムが開発・発表されています。

沖 縄

- 4.1** 東京商工リサーチ沖縄支店によると、19年度の県内企業倒産件数は前年度比6件増の49件で、負債総額は同52.6%減の57億9,300万円となった。件数は過去3番目の低水準で、負債総額は過去2番目に低い水準となった。
- 4.6** 沖縄ツーリスト㈱は、当たるんですマーケティング㈱(東京都)とロトくじ販売プロモーション連携契約を締結し、コロナくじ『みるくロト』を6日より販売開始した。購入金額の一部は那覇市国際通り商店街振興組合連合会に寄付される。
- 4.10** 沖縄都市モノレール㈱の19年度の利用者数は、前年度比3.6%増の1,975万6,806人(1日平均5万5,766人)となり、8年連続で過去最高を更新した。新たに開業した石嶺駅は1日当たり乗客数は1,075人、経塚駅は640人、浦添前田駅は548人、てだこ浦西駅は1,308人となった。
- 4.21** ㈱帝国データバンク沖縄支店の県指名ランク特A工事業業者の売上高ランキング(18年11月～19年10月期)によると、県内104社の売上高は前年同期比6.1%増の3,940億4,900万円と過去最高となった。黒字企業数とは同8社減の93社で、当期黒字企業の売上高は同5.8%減となった。
- 4.22** 県は新型コロナウイルス特措法に基づき、7業態に対し24日から5月6日まで休業要請を行った。県民の接触機会を減らすことで、感染者数の増加に歯止めを掛けることが目的。休業に応じた事業者には協力金として20万円を給付する。
- 4.27** 県文化観光スポーツ部によると、19年度(19年4月～20年3月)の入域観光客数は946万9,200人(前年比5.3%減)となった。前年度実績を下回るのは、東日本大震災の影響を受けた11年度以来8年ぶりとなる。

全国・海外

- 4.9** 日銀は4月の地域経済報告(さくらリポート)で、全国9地域全ての景気判断を引き下げた。全地域の引下げはリーマン・ショックで経済が悪化していた9年1月以来、11年3カ月ぶりとなる。外出自粛やイベント中止による消費不振が打撃となった。
- 4.16** 新型コロナウイルス感染症対策本部は、緊急事態措置を実施すべき区域を7都府県から全都道府県と区域変更を行った。期間は5月6日までとなる。全国的かつ急速なまん延により、国民生活および国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態が発生したことによる。
- 4.17** 日本郵便は、新型コロナウイルス感染防止対策として政府が全世帯への配布を目指す布マスクの配達を東京都内で開始した。感染者の多い都市部から優先的に配布し、全国へ順次広げる。
- 4.17** 観光庁によると、国内の主要旅行業者による2月の旅行取扱額(速報値)は前年同月比640億円(18.9%)減の2,749億円となった。新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた時期で、旅行の延期や中止の影響により海外・国内旅行、訪日客向け旅行の3区分とも大幅に落ち込んだ。
- 4.20** 総務省は、特別定額給付金実施本部を設置した。新型コロナウイルス感染拡大防止に留意し、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことが目的。住民基本台帳に記録されている者に対し、一律10万円を原則本人名義の銀行口座へ振り込みする。
- 4.20** 財務省の19年度貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出は自動車、自動車部品等が減少したことから前年度比6.0%減、輸入は液化天然ガス、原粗油等が減少したことから同6.3%減となった。差引額の貿易収支は1兆2,912億円の赤字となった。赤字は2年連続である。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2019 2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	85	▲ 30.7
2	▲ 21.3	3.1	4.9	17.7	▲ 0.5	▲ 3.7	14,601	▲ 47.5	113	▲ 17.7
3	▲ 35.2	▲ 1.4	0.9	▲ 4.1	▲ 15.5	3.9	35,684	▲ 11.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.4
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	▲ 2.2
2019 2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	3.1	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	7.3	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	15.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	6.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	9.2	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	670	▲ 37.4	▲ 74.0	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	▲ 4.1
2	884	▲ 19.1	P▲ 66.1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 4.3	▲ 24.5	4.4	▲ 0.4
3	-	-	P▲ 36.7	▲ 12.8	▲ 17.0	▲ 3.7	▲ 13.3	▲ 73.7	▲ 10.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2019 2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	91.1	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	90.7	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	79.6	66.7	0.7	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	76.8	56.4	▲ 8.0	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	80.5	61.3	▲ 4.5	▲ 0.4	83.9	▲ 5.7
2	590.9	▲ 23.5	61.0	▲ 74.6	P77.3	62.6	P▲16.7	▲ 13.9	-	-
3	396.3	▲ 55.2	2.4	▲ 98.9	P44.7	P36.8	P▲55.3	P▲44.7	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2019 2	4	708	93.4	0.2	2.2	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.0	0.7	1.19	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.5	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.19	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.9	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.0	3.1	1.20	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.20	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.20	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	1.11	▲ 15.8	927	13,567
2	4	530	▲ 25.1	0.1	3.2	1.5	1.11	▲ 0.6	3,199	8,379
3	5	897	715.5	▲ 0.3	2.9	0.1	1.06	▲ 11.4	1,499	13,356
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	-	-	-	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2019 2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	89	551	▲ 461	1.465	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
2	114	223	▲ 108	1.462	14	▲ 14.4	215	▲ 19.5	0	0.000
3	-	-	-	-	17	17.8	315	32.8	3	0.011
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	-	-	-	-	-	-
2019 2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	49,939	4.0	8,460	▲ 0.1	1,182	▲ 0.9
2	49,804	3.8	38,935	2.9	50,212	4.2	8,450	▲ 0.2	-	-
3	49,931	2.6	39,293	1.8	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成30年

- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイド
- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄子エル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成31年

- 1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望
- 2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ
- 3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向
- 4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブルリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

- 5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム
- 7月 (No.597) 経営トップに聞く 株式会社はやて
An Entrepreneur 株式会社蟹蔵
特別寄稿 アジアにおけるコールドチェーンの発達と沖縄
特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 8月 (No.598) 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム
- 9月 (No.599) 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社
- 10月 (No.600) 経営トップに聞く 株式会社ジャココン西日本
特集 沖縄県内における2019年プロ野球
春季キャンプの経済効果

■令和2年

- 11月 (No.601) 経営トップに聞く 株式会社okicom
- 12月 (No.602) 経営トップに聞く 米島酒造株式会社
- 1月 (No.603) 経営トップに聞く 株式会社ポイントビュール
An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県内のオーパツーリズムの現状および課題
特集2 沖縄県経済2019年の回顧と2020年の展望
- 2月 (No.604) 経営トップに聞く 有限会社MIZUHO
- 3月 (No.605) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
An Entrepreneur 合資会社 導プランニング
- 4月 (No.606) 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社

車両の管理にお困りではありませんか？

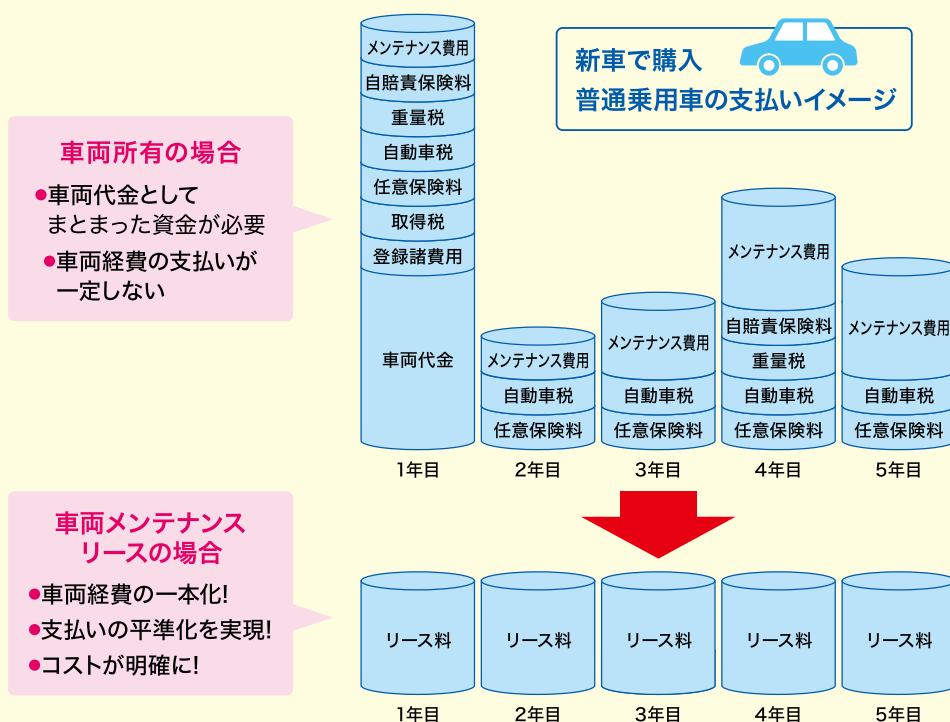
車両を所有した場合、税金・保険料・車検代など、
車両経費の支払い項目は多岐に渡ります。

しかも1台ごとに発生するため、
台数が多くなると、事務手続き等が煩雑になりがちです。

車両メンテナンスリースで **3**つの改善

- ① ほとんどのコストがリース料に一本化されるため、支払いを平準化することができます。
- ② 通常把握しにくい車両コストが明確になり、予算の策定・管理が容易になります。
- ③ 多くの場合、リース料の全額経費(損金)処理により、決算処理をシンプルに行うことができます。

(なお、契約条件やお客さまが採用する会計処理によっては、オンバランスとなる場合があります)



株式会社——企業のあすを共に考える

RL 琉球リース

<http://www.rlease.co.jp/>

【本社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査 No.607 令和2年5月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社